



平成 26 年度事業報告書  
平成 26 年度決算書

事業期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人ジョイセフ

## 目 次

目次	1
事業概要	
I 平成 26 年度事業報告	
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	4-11
2) 公益目的事業：提言活動事業	11-13
3) 公益目的事業：広報活動事業	13-17
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	17-19
5) 公益目的事業：研修事業	19-21
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	21-22
7) 公益目的事業：調査研究事業	22-24
2. 理事会及び評議員会の開催	
1) 理事会開催	24-25
2) 評議員会開催	25-26
3. 監査	
4. 附属明細書	28-51
II 平成 26 年度決算書	52-59
1. 貸借対照表	52
2. 正味財産増減計算書	53-56
1) 正味財産増減計算書	53-54
2) 正味財産増減計算書内訳表	55-56
3. 財務諸表に対する注記	57-58
4. 附属明細書	58
5. 財産目録	59

# 平成 26 年度事業報告書概要

公益財団法人ジョイセフは、外務省、国際協力機構（JICA）をはじめ、国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）ならびに多くの支援者・支援団体・支援企業のご協力をいただき、設立 46 年目に当たる平成 26 年度も多岐にわたる計画事業を実施し、公益財団法人としての使命を果たすことができた。

## ➤ 国際人口開発会議から 20 年

平成 26 年度は、平成 6 年（1994 年）エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議でリプロダクティブヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を含めた行動計画が採択されてから 20 年目の重要な節目の年になった。またミレニアム開発目標（MDGs）達成期限の前年で、その成果の検証と次の開発目標設定の準備がなされるという世界的な動きのあった年である。ジョイセフは、日本の本分野におけるパイオニア NGO として新たな開発目標の枠組みづくりのための国内外の政策提言活動に積極的に参加した。

## ➤ 重点事業の成果

本年度の重点事業の成果を概観する。新規の海外での支援事業としては、ザンビアの妊産婦・新生児ワンストップサービスプロジェクト開始、カンボジア恩春期保健プロジェクト開始、ベトナムの女性健康センター設立と助産師能力の向上プロジェクトなどを開始した。

海外活動のみならず、国内における提言・広報・研修、そして東北の被災者支援事業も実施した。本年度初めて「母子栄養改善」のテーマに取り組み、途上国代表の研修事業を実施した。また平成 26 年（2014 年）12 月 12 日には、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デーが世界で初めて創設され、ジョイセフも日本においてこのイベントを牽引した。また支援者拡大に伴い全国のジョイセフスポット（ジョイセフの情報の発信拠点）への参加店（レストラン・サロンなど）も増強した。本年度も国際家族計画連盟とともに実施したアジア諸国の高齢化社会に取り組む戦略づくりにおいて、日本の地域における高齢者の健康づくり運動や社会参加事業などの好事例を踏まえて、同連盟加盟協会の活動で人びとの生涯を通じたりプロダクティブヘルス分野の取り組みへの提言を行った。本年度が 4 年目に当たる東北の女性支援活動事業ではリフレッシュ・ママクラスの 3 年目の事業を含めた諸事業を実施した。さらに、ジョイセフが事務局を務める人口問題協議会・明石研究会では、提言「開かれ活力ある日本を創る一鍵を握る女性、若者、高齢者と外国人」を発表し、各界に配付し有効活用された。

## ➤ 日本の政府開発援助と民間企業を結ぶ

平成 9 年（1997 年）をピークに、右肩下がりの日本の政府開発援助（ODA）は依然とし好転の兆しが見えなかった。人口分野での日本の貢献には国際社会からも、継続的な減額に落胆の意が伝えられた。

一方で、民間企業等の社会貢献が新しい形で展開される機運が高まった。ODA と民間そしてジョイセフのような国際 NGO の知見と経験を統合した協働事業化である。その一環で平成 26 年度は、ジョイセフはユニ・チャーム株式会社と協働し、JICA の民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」を実施するための準備を行った。そして、このような協働事業がさらなる広がりを見せることに期待が寄せられた。

## ➤ ジョイセフの使命の継続

本年度は国際人口開発会議から 20 年目、平成 27 年は第 4 回世界女性会議（北京会議）から 20 年目そしてミレニアム開発目標（MDGs）の最終年であった。平成 28 年はアフリカ開発会議（TICAD VI、初めてアフリカで開催予定）と主要国首脳会議が日本で開催される年などと、平成 26 年から始まる向こう 3 年間で、国際的なアドボカシー事業のさらなる強化が必要となり、本年度はその連続的なアドボカシー事業の重要な始まりの年となった。

ジョイセフは公益財団法人として、以下の 7 つの公益目的事業 1) 開発途上国における開発事業、2) 提言活動事業、3) 広報活動事業、4) 市民社会への働きかけ事業、5) 研修事業、6) 専門家派遣事業、7) 調査研究事業を実施した。詳細は本報告書を参照いただきたい。財政的に厳しい 1 年であったが、役職員一丸となって事業の継続発展を図るとともに、新規案件の発掘も含めたリソースの開拓を積極的に実施した。

保健会館グループをはじめとして、外務省、国際協力機構（JICA）、国連・国際機関及び企業・団体ならびに有志の皆さまの引き続きのご支援ご協力を心からお願い申し上げる次第である。

## 事業報告

平成 26 年（2014 年）度事業報告書・決算書は公益法人として 4 年度目になる。ジョイセフの公益目的事業は以下の通りである。

### 1. 海外及び国内における事業

#### 1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

##### 1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、国際人口開発会議（ICPD: International Conference on Population and Development）の行動計画及びミレニアム開発目標（MDGs）達成に貢献すべく、各国または地域レベルで、リプロダクティブヘルス推進のための様々なプロジェクトを実施した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 46 年間で 32 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、地域住民のイニシアティブによってリプロダクティブヘルスの向上を目指して支援を行った。地域住民の主体的取り組みを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容のためのコミュニケーション（BCC: Behavior Change Communication）活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルの開発プロジェクトは、アジアではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計 8 カ国で実施及び支援を行った。国際家族計画連盟（IPPF: International Planned Parenthood Federation）、欧州委員会（European Commission）及び、国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、国内外の助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のためのプレスツアー、政府や国會議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

開発コミュニケーション分野（C4D: Communication for Development）では、欧州委員会、JICA、外務省日本 NGO 連携無償資金協力を通じたプロジェクトに対するコンサルテーション業務を通じ、開発コミュニケーションに関わる技術研究開発、現地政府機関や NGO に対する技術移転及び能力強化、さらにはプロジェクトの実施に関わる様々なコミュニケーション戦略構築や、教材・ツールの制作を行った。ジョイセフの持つ C4D 専門技術の汎用性の高さが認められ、本年は活動領域が母子保健分野にとどまらず、欧州委員会が資金提供するバングラデシュにおける児童虐待防止のためのプロジェクトに、現地 NGO とのコンソーシアムを組む形で参画し、特にコミュニケーション分野の強化のための技術支援・移転活動を開始した。

上記の活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験を国際会議などの場でも発表した。開発プロジェクト一覧別表 1-1 28 ページ参照。国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧別表 1-2 29 ページ参照。

## 1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に母子保健を含むリプロダクティブヘルス・サービスのアクセスを増やすことにより、住民の中でも特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

## 1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計8カ国で開発事業を実施した。保健施設や設備・機材の不足、保健スタッフの不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の欠如、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。同時に、健康教育・啓発活動のための教材や技術の不足などの理由により、緊急性とニーズが非常に高くても、母子保健・家族計画をはじめとするリプロダクティブヘルスに関する情報や教育を受けることが困難な人々を重点的な対象とした事業を行った。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、事前に現地調査を十分に行い、現地の協力機関と協議を重ね、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にすることができた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携協力し、活動の受益者である女性、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう特段の配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動につなげるための教材やツールの開発と制作にあたっても、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。併せて現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘もさらに行うことができた。

### 1-3-1) 開発事業一覧 ((国名 : 50音順)

- ①-イ) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国
  - ①-ロ) 事業名：ナンガハール州母子保健事業（対象人口：33,200人）
  - ①-ハ) 資金協力：三菱東京 UFJ 銀行及び三菱東京 UFJ 銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金
  - ①-二) 連携機関：アフガン医療連合センター (UMCA:United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan)、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省
- ②-イ) 実施国：カンボジア王国
  - ②-ロ) 事業名：バタンバン州包括的ユースプログラム（対象人口：143,500人）
  - ②-ハ) 資金協力：公益財団法人 JKA、支援者寄附金
  - ②-二) 連携機関等：カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会 (RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia)
- ③-イ) 実施国：ガーナ共和国
  - ③-ロ) 事業名：イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブヘルス向上プロジェクト（対象人口：80,000人）
  - ③-ハ) 資金協力：外務省
  - ③-二) 連携機関：ガーナ家族計画協会、ガーナ国家保健サービス、コウ・イースト郡役所
- ④-イ) 実施国：ガーナ共和国
  - ④-ロ) 事業名：HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（対象人口：280,000人）

- ④一八) 資金協力:国際協力機構
- ④一二) 連携機関:ガーナ国家保健サービス、国家エイズ・性感染症(STI: Sexually Transmitted Infection)対策プログラム、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会
- ⑤一イ) 実施国:ザンビア共和国
- ⑤一口) 事業名:ザンビア・コッパーベルト州妊産婦支援事業(対象人口:17,000人)
- ⑤一ハ) 資金協力:株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)、キャス・キッドソン(Cath Kidston)、支援者寄附金
- ⑤一二) 連携機関:ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局
- ⑥一イ) 実施国:ザンビア共和国
- ⑥一口) 事業名:ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト  
(対象人口:245,000人予定)
- ⑥一ハ) 資金協力:外務省
- ⑥一二) 連携機関:外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局他
- ⑦一イ) 実施国:タンザニア連合共和国
- ⑦一口) 事業名:シニヤンガ州シニヤンガ県地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化(対象人口:95,000人)
- ⑦一ハ) 資金協力:国際協力機構、支援者寄附金
- ⑦一二) 連携機関:タンザニア家族計画協会、シニヤンガ県保健局
- ⑧一イ) 実施国:バングラデシュ人民共和国
- ⑧一口) 事業名:バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト  
(対象人口:1055万人)
- ⑧一ハ) 資金協力:欧州委員会(EC: European Commission)
- ⑧一二) 連携機関:バングラデシュ家族計画協会(FPAB: Family Planning Association of Bangladesh)、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター(BCCP: Bangladesh Centre for Communication Program)、アパレジエヨ・バングラデシュ(AB: Aparajeyo Bangladesh)、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト(BLAST: Bangladesh Legal Aid and Services Trust)
- ⑨一イ) 実施国:ベトナム社会主義共和国
- ⑨一口) 事業名:女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト(トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省、(対象人口400,000人))
- ⑨一ハ) 資金協力:外務省
- ⑨一二) 連携機関:外務省、ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、公益社団法人日本助産師会
- ⑩一イ) 実施国:ミャンマー連邦共和国
- ⑩一口) 事業名:農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト(対象人口:166,800人)
- ⑩一ハ) 資金協力:国際協力機構
- ⑩一二) 連携機関:ミャンマー保健省保健局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局

### 1-3-2) ODA連携プロジェクト

ジョイセフは、国連・国際機関、政府、NGO 間の各種研究会、委員会等において、専門団体あるいは専門チームとして提言、発表、プロジェクト等の形成に助言を継続して行った。今期は、平成 23 年 3 月から開始したタンザニアにおける 4 力年の国際協力機構草の根技術協力プロジェクト、ガーナで平成 23 年 11 月に開始した 3 力年のリプロダクティブヘルス・サービス向上のためのプロジェクト、同じくガーナで、平成 24 年 2 月に国際協力機構との業務委託による契約が成立した HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクトが、最終年度を迎える、それぞれが目標を達成して終了した。ミャンマーでは、平成 26 年 2 月 1 日から開始された 2 年 8 力月の草の根技術協力プロジェクトを継続した。外務省日本 NGO 連携無償資金協力による 3 力年の新規事業をザンビアで平成 26 年 12 月 3 日から、同じく 3 力年の事業をベトナムで平成 27 年 3 月 15 日から開始した。

① タンザニア連合共和国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化（終了）

保健サービスの環境やリプロダクティブヘルス関連指標が国内で最下位にあり、ミレニアム開発目標 4 と 5 (MDGs4・5) の改善が遅れている北部シニヤンガ州シニヤンガ県において国際協力機構草の根技術協力事業の資金とジョイセフの自己資金（日本国内の支援者からの寄附金）を活用したプロジェクト（事業期間：平成 23 年 3 月～平成 27 年 3 月の 4 年間）の最終年次（5 年次）の活動を実施した。保健スタッフの技能向上のための研修（重点的産前検診研修）、コミュニティ・ヘルス・ワーカー (CBSP: Community-based Service Provider) が養成研修で学んだことの復習、相互学習のための再研修、さらにサービス環境の改善やクライアントへの接遇向上を目指したワークショップを行った。プロジェクトで導入された活動 (CBSP による保健教育セッションや家庭訪問、妊婦に対する分娩計画用紙作成等) は引き続き実施された。また、プロジェクト地域のムワマカランガ診療所に新たに母子保健棟の建設と水道管の敷設を行い、清潔で明るい施設で出産できるようになった。平成 27 年 2 月には最終セミナーを開催し、カウンターパートのシニヤンガ県保健局より、プロジェクトの成果と教訓が共有され、プロジェクト導入で県保健局が引き継いで行う活動及びその予算計画が発表された。

② ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブヘルス向上プロジェクト（終了）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡のヴォルタ川流域のプロジェクト地域で、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ガーナ家族計画協会 (PPAG:Planned Parenthood Association of Ghana)、ガーナ保健局、郡役所との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 23 年 11 月～平成 26 年 12 月）の最終年次（3 年次）の活動を実施した。診療所はほとんどなく、保健医療施設への交通手段が限られ、村の女性たちは十分な母子保健サービスを受けることができず、妊娠・出産をはじめリプロダクティブヘルスに関する知識や情報も十分に行き届いていない地域を対象に、今期はプロジェクト地域のプライマリヘルスケアの拠点となる診療所を 1 力所と、1 年次に建設したリプロダクティブヘルス・センター敷地内に母子健診スペースを建設し、すべての対象地域で、保健・助産サービスが開始された。昨年に引き続き各施設の保健スタッフ計 15 名に対して能力強化研修を実施した。地域保健ボランティア計 84 名の能力強化研修を実施し、本事業で作成したメディア教材を活用し、地域住民に対する多角的な啓発活動を展開した。さらに、巡回診療や保健スタッフの活動を組み合わせた包括的なサービス・情報提供により啓発活動の相乗効果を図った。地域との連携、車両、モーターバイク、モーターべーク等を活用した搬送・連携（レファラル）システムを強化した。プロジェクト終了後の、より実現可能性・効率性の高いリプロダクティブヘルス・センターの経営自立発展を目指し、住民の協力と関係機関の連携による活動の継続と自立発展性の確保に向けた体制を整えた。終了時には関係機関、各コミュニティ計 5 力所での経験共有会合を開催し、今後の活動の持続・発展に向けた継続的協力の意向を確認し、プロジェクトを終了した。

### ③ ガーナ共和国 HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（終了）

HIV に罹患した母親から子どもへの HIV 感染を予防する対策 (PMTCT : Prevention of Mother-to-child HIV Transmission) を強化するため、公益財団法人結核予防会との共同企業体を結成し、ガーナ保健サービス国家エイズ STI 対策プログラム局、グレーター・アクラ州保健局との連携により推進した国際協力機構の委託事業（事業期間：平成 24 年 2 月～平成 27 年 3 月）の最終年（3 年次）の活動を実施した。今期は、保健啓発教育用の教材としてビデオドラマ、フォトブック、メッセージカードの最終版が完成し、発表会で教材の特徴や効果的な活用方法等を紹介した後、ガーナ全国に配付した。また、昨年に続き、現場で PMTCT サービスを実施する保健スタッフを指導する立場にある監督者を対象にワークショップを実施した。さらに、効果的な監督指導モニタリングのためのチェックリスト最終版が完成し、グレーター・ア克拉州内の活用が開始されたほか、WHO（世界保健機関）の新提言に基づき、国家 PMTCT ガイドラインと PMTCT 実施ハンドブックを改訂した。3 年間の活動の総括として、プロジェクト成果を測定するためにガーナ側関係者と協働で実施したエンドライン調査と終了時評価結果を、ガーナ全国の関係者と共有し、ガーナ政府の手による自立発展・拡大に繋げるための会合を開催した。

### ④ ミャンマー連邦共和国農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト（継続事業）

国際協力機構草の根技術協力事業の資金により、エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップを対象として妊産婦が必要な情報とサービス（産前産後健診・専門技能者の介助による出産・緊急時の搬送等）を早期に適切なタイミングで受けられるようにするための地域ぐるみの取り組み、保健サービスと地域住民を繋ぐための体制づくりを目指したプロジェクト（事業期間：平成 26 年 2 月～平成 28 年 9 月）を継続した。今期は、地域住民の保健活動への参画を促すための住民参加型保健計画を対象地区内 8 力所で策定し、健康教育教材の印刷・配付と活用法に関する研修を実施して、健康教育活動を強化した。保健医療従事者に対しては、基礎的な緊急産科・新生児ケア (BEmONC) 技術を向上させるための研修を行いサービスの質の向上を目指した。さらに、地域住民と保健医療従事者を結ぶボランティアである母子保健推進員 1154 名を対象にした各種研修を行い、活動に必要な知識と技能の向上を図った。新たな試みとして、ジョイセフが母子保健推進員を全国で初めて養成した地域（シャン州チャウメー/ナウンチヨーの 2 タウンシップ）との相互視察研修を行い、母子保健推進員の活動意欲の向上とプロジェクト終了後の活動の持続性の確保を図った。

### ⑤ ザンビア共和国 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト（新規事業）

ザンビア共和国のコッパーベルト州マサイティ郡及びムポングウェ郡にて、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ザンビア家族計画協会 (PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia)、地域開発母子保健省マサイティ郡保健局及びムポングウェ郡との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 26 年 12 月～平成 29 年 11 月）の 1 年次の活動を実施した。妊産婦の必要な情報やサービス（産前産後健診・専門技能者による出産・家族計画等）の利用へのアクセスの増加を目的に、保健センター母子保健棟の建設、マタニティハウス（出産待機ハウス）及びユースセンターを 3 年間で 3 地区に建設し、包括的に保健サービスを提供する拠点（ワンストップサービス地区）を設置し、保健医療従事者及び 10 地区の母子保健推進員を育成し、地域での啓発教育活動を強化する。地域開発母子保健省、各郡保健局、各地区保健センター代表、PPAZ 等の計 45 名がプロジェクトスタートアップ会議に参加し、プロジェクトの全体計画の共有や関係者の役割等について確認及び討議を行った。また、対象 10 地区において、保健医療従事者及び地区レベルのプロジェクト保健委員会を対象にオリエンテーションの実施、ムポングウェ郡にて 100 名の母子保健推進員の選定と研修を実施した。

### ⑥ ベトナム社会主义共和国 女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト（新規事業）

ベトナム社会主义共和国のトゥア・ティエン・フエ省フエ市と、同省、クアンチ省及びクアンビン省の3省内合計15郡の遠隔地を対象に、外務省NGO連携無償資金協力を得て、ベトナム助産師会を現地連携協力機関とし、ベトナム保健省母子保健局、フエ省保健局、フエ省人民委員会の協力の下、3カ年（2015年3月15日～2018年3月14日）の「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」を開始した。近年、ベトナムでは、妊産婦死亡率、乳児死亡率等の保健指標の改善が見られるものの、都市と農村部の保健医療サービスの格差による様々な問題を抱えている。農村・遠隔地ではいまだに病院へのアクセスは限られ、村の保健施設は、長い間再研修を受けていない保健スタッフが大半を占める一方、都市部では、医療従事者が多忙を極め、一人ひとりの妊産婦のケアに対する余裕や意識が十分でなく、女性の尊厳が守られているとは言えない現状がある。こうした状況を踏まえ、フエ市内に女性の生涯にわたる健康を守るために、質の良い包括的なリプロダクティブヘルス・サービスを提供して、女性に寄り添う優しい施設のモデルとなる女性健康センターを設立し、そこを拠点として僻地の保健施設で働く助産師の能力の向上を目指した活動を実施した。

### 1-3-3) 国際機関連携プロジェクト

欧州委員会を通じて支援を受けるバングラデシュ国内のNGOと連携して開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。行動変容のためのコミュニケーション（BCC:Behavior Change Communication）の複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作及び使い方に関する技術支援を行った。

#### ① バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト

バングラデシュでは、児童虐待が深刻な社会問題のひとつである。身体的・精神的な暴力、性的な暴力、体罰、児童労働、早婚など、種類は多岐にわたり、家庭・学校・公共の場所・職場で日常的に起きている。また、人々の無関心や知識がないことも、児童虐待が減らない原因である。ジョイセフは、開発コミュニケーション分野の技術協力を軸に、現地パートナーNGOが共通で使用するコミュニケーション戦略づくりと、プロジェクトで使用する教材開発を行った。関係する全5団体から関係者26名が参加するワークショップを通じて、大人たちの間に児童虐待についての気づきを促すためのコミュニケーション戦略を構築した。またワークショップ参加者は、児童虐待に関するメッセージを大人に届ける際の40種類の阻害要因を洗い出した。ジョイセフはそれら阻害要因を分析し、7つのセグメントに落とし込んだ。そのセグメントに沿って、パートナー団体が38の児童虐待に関する生のエピソードを集めた。ジョイセフ職員が脚本家として児童虐待が起きている現場取材を行い、実話に基づくストーリーの構築を行った。複数の情報ルートから共通のメッセージを抽出し、児童虐待についての関心や理解を深めるために児童虐待について情報への接点を増やす戦略をとった。ジョイセフが非営利プログラム用に独自開発したマルチソリューション技術を応用して、多様なコミュニケーション活動を促進するため8種類のメディア・ツール制作の準備を進めた。

### 1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

ジョイセフは、妊産婦をはじめとする女性の命と健康を守るために、途上国の共同実施団体とのパートナーシップのもとで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

国名：50音順

#### ① アフガニスタン・イスラム共和国

アフガン医療連合センター（UMCA）と連携し、ナンガハール州ジャララバード市において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京UFJ銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京UFJ銀行の支援金の他、全国電力関連産業労働組合総連合及び公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフフレンズなどの支援者からの

支援金を活用した。母子保健クリニックでの診療活動や訪問啓発教育活動（保健医療従事者が地域に赴く）を通じて、プロジェクト地域の母子保健の向上に努めた。

## ② カンボジア王国

カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）と連携し、バタンバン州バタンバン市において包括的ユースプログラムを実施した。事業実施においては、公益財団法人JKAの競輪による補助金の支援、及びジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。ピア・エデュケーターへの思春期保健に関する研修トレーニング及びピア・エデュケーターによる若者への啓発教育活動、また若者向けウェブサイトの開発と活用、RHACクリニックでの若者が診療を受けやすい環境づくりの取り組みを通して、プロジェクト地域の若者の保健向上に努めた。

## ③ ザンビア共和国

株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）とキャス・キッドソン（Cath Kidston）のコラボTシャツの頒布収益からの寄附金を得て、コッパーベルト州マサイティ郡における妊産婦支援プロジェクトをザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）と協働で3カ年（2011年～2013年）実施後、活動のフォローアップを行った。より安全な出産をするための宿泊施設・マタニティハウス2号館を2013年度にムコルウェ農村保健センターの隣接する場所に建設したことに関連して、株式会社グライド・エンタープライズの寄附金を得て、2014年4月に水タンクを設置した。プロジェクト地区では若年妊娠が多く、望まない妊娠を防ぐために、若者たちへの正しい性の知識の普及と啓発活動を行うため、30名の若者ピア・エデュケーターの育成を実施した。並行して学校の教師24名を対象にオリエンテーションを行った。

## ④ タンザニア連合共和国

シニヤンガ州において、母子保健推進事業をタンザニア家族計画協会（IPPF タンザニア）と協働で実施した。事業実施においては、ジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用し、シニヤンガ州シニヤンガ県ニンド郡内にあるムワマカラング診療所の母子保健棟を新たに建設し、近隣からの水道管延長工事を行った。同州キシャブ県において、望まない妊娠やHIV/AIDS の感染を防ぐために、昨年育成した 25 名のピア・エデュケーターたちが、他の若者たちへ啓発活動を行った。

### 1-4) 成果

アフガニスタンでは、ナンガハール州ジャララバード市でのクリニック活動を通して、妊産婦をはじめ延べ約 3 万 1600 人の住民に母子保健を中心とする保健医療サービスを提供した。また延べ約 2 万 1500 人の住民に啓発教育活動を実施し地域保健の向上に寄与した。

カンボジアでは、学校内外で活動するピア・エデュケーター41 人を育成し、プロジェクト地域のオ・チャーコミューンの思春期の若者に啓発教育活動を実施した。若者向けウェブサイトを通して情報発信を行ったとともに、バタンバン州を含む全国の RHAC クリニックによる若者にやさしい診療及びカウンセリングサービスの提供を通じて、RHAC プロジェクト地域の若者の保健の向上に寄与した。

ガーナでは、ヴォルタ川流域のプロジェクト地域において、プライマリヘルスケアの拠点として設置したリプロダクティブヘルス・センターと診療所 4 カ所では質の良いサービスが提供された。保健医療サービスの質の向上のために、強化研修を実施し、プロジェクト終了後のコミュニティの啓発活動継続のための基盤強化を行った。HIV 母子感染予防 (PMTCT) に関しては、WHO の提言に基づいた抗レトロウイルス薬投薬の変更に伴った国家ガイドライン改訂版の印刷、新ガイドラインに基づいた PMTCT ハンドブック改訂版、保健啓発教育用の教材、監督指導モ

ニタリングのためのチェックリスト最終版を作成した。プロジェクト対象地域のグレーター・アクラ州に限定せず、今後のガーナ政府による全国規模で自立発展・拡大に繋げるための基盤づくりを行った。

ザンビアでは、コッパーベルト州マサイティ郡及びムポングウェ郡で新規に開始したプロジェクトについて省・郡・地区レベルの関係者とプロジェクト全体計画・役割等について情報共有と確認のための討議を行った。対象 10 地区においては、プロジェクト保健委員会等の主要関係組織を対象にオリエンテーションを実施するのなど、3 年間のプロジェクトの実施体制が整い、母子保健推進員の選定と研修などの実質的な活動も順調に開始された。寄付金の資金では、マタニティハウス及び水タンクの設置により、安全な出産をするための環境が整備された。若者ピア・エデュケーターの育成及び学校の教師へのオリエンテーションにより、学校や地域の若者に対する啓発教育活動も活性化され母子保健推進員との連携協力により、延べ約 2 万人の住民に対し母子保健、性感染症、HIV/AIDS に関する健康教育を行った。さらに地域での包括的な取り組みが強化された。

タンザニアでは、昨年度に続き、3 力所目の村の診療所の母子保健棟の建設工事が行われ、女性たちが安心して出産ができる環境が整った。水道の敷設工事も完成し、清潔な水へのアクセスも可能になった。

ミャンマーでは、妊産婦の健康を守る活動に地域住民による住民参加型保健計画が対象地区内 8 力所で策定し、住民の主体的な参加を促進した。保健医療従事者に対するサービスの質の向上のための研修を実施した。母子保健推進員 1154 名に対する各種研修の実施により、妊産婦ケアの基盤が強化した。母子保健推進員が他地域を訪問して互いの活動を学び合う相互視察研修の実施により、母子保健推進員の活動意欲が著しく向上した。

バングラデシュでは、児童虐待防止を促すためのプロジェクトにおいて、ジョイセフの持つ非営利分野のプログラム用に研究開発した開発コミュニケーション技術を応用し、子どもに直接関与する大人を対象とした児童虐待の啓発コミュニケーション活動を実施した。

## 2) 公益目的事業：提言活動事業

### 2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健・リプロダクティブヘルスを含む国際保健の課題を、日本国内だけでなく国際的規模で人々の啓発を図るため、国連機関及び民間国際機関とも連携して活動を行った。グローバルな開発の視点から人口問題を見ると、開発途上国で急増する人口、人口構造の急激な変化、人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化などがある。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす高い妊産婦死亡率や乳幼児死亡率がある。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの重要な課題に効果的に取り組むための提言活動を実施した。

### 2-2) 目的

- ① 世界の人口問題とリプロダクティブヘルス/ライツの分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して世界の人口問題とリプロダクティブヘルス/ライツの重要性に関する提言を行い、認識の拡大を図る。
- ③ 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の政府開発援助（ODA）に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保

健の向上を目指す。

## 2-3) 活動

### 2-3-1) 海外における提言活動

- ① 米国ニューヨークにおいて、第 47 回国連人口開発委員会（4月 7 日～11 日）に参加し、IPPF 関係者と連携し、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツに関して日本政府へ働きかけを行うとともに、IPPF 主催の若者の権利に関するサイドイベントに参加した。
- ② 米国ワシントン市において IMF・世銀の春季総会（4月 11 日～12 日）に合わせ開催された世銀の保健・栄養・人口（HNP : Health, Nutrition & Population）の市民社会団体（CSCG : CSO Consultative Group）メンバー会議及び市民社会団体政策フォーラムに参加した。日本と世銀の間で検討が進んでいるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）関係者との意見・情報交換を実施するとともに、UHC に関するサイドイベントに参加した。
- ③ ニューヨーク国連本部で 9 月 22 日に開催された ICPD 行動計画フォローアップの国連総会特別セッション（Special Session of the General Assembly on ICPD beyond 2014）に参加した。関連する幾つかのサイドイベントに参加し IPPF をはじめとする多くの CSO とのネットワーク強化と、ポスト 2015 開発アジェンダについて情報・意見交換を実施した。日本政府代表団にポスト 2015 のアジェンダにおけるセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの重要性についてアドボカシー活動を実施した。9 月 23 日に IPPF 主催で実施したブロードウェイでの活動に参加した。
- ④ ベトナム・ハノイ市において、アジア・パシフィック・アライアンス（APA）の運営委員会（10 月 13-14 日）及びメンバー会合（10 月 15 日～17 日）に参加し、ポスト MDGs の枠組みと関連する SDGs（維持可能な開発目標）について進捗、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ及びジェンダーに関する情報意見交換を行った。2015 年秋の SDGs 合意形成に向けてアドボカシー活動の戦略を確認した。同時に APA の組織強化に関するワークショップにも参加した。

### 2-3-2) 国内における提言活動

- ① 政府開発援助に関する外務省、国際協力機構等との連携・協力  
2015 年に MDGs の達成期限を迎えるにあたり、MDGs の達成及び次のポスト・ミレニアム開発目標開発アジェンダに向けた NGO 間及び外務省 NGO 間の協議に参加した。
- ② 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO 懇談会事務局の運営業務を実施  
保健分野の国際協力に関する外務省・NGO の定期的な懇談会（NGO 33 団体参加）の事務局運営を通して、積極的な政策提言活動を行った。本年度は計 5 回の懇談会を開催し、1994 年 3 月の第 1 回目会合以降、合計 119 回を数えた。地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI）に関する外務省・NGO 懇談会（5 月 15 日、7 月 17 日、8 月 22 日、12 月 18 日、2 月 19 日開催）事務局運営を実施した。
- ③ NGO ネットワーク「動く→動かす」メンバーとの連携
  - ③-イ) 政策チームに参加し、政府開発援助（ODA）に関する各国政府の情報共有・ネットワーク強化した。
  - ③-ロ) ミレニアム開発目標達成に向けての日本の市民社会の機運を高めるイベント（立ち上がるパフォーマンス）で世界の貧困撲滅のための意思表示をするスタンドアップ、テイクアクション（Stand Up, Take Action）を実施した。
- ④ 高齢化社会への取り組み  
IPPF と一般社団法人日本家族計画協会との共催で第 3 回「高齢化社会における国際家族計画連盟・加盟協会（MA）の役割について考えるワークショップ」を開催（2014 年 10 月 6 日～10 日）し、IPPF 本部、IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局（ESEAOR）、そして東・東南ア

ジアの 5 つの MA (インドネシア、タイ、香港、マレーシア、日本) から参加を得た。本ワークショップでは、2013 年 3 月と 12 月に開催された第 1 回及び第 2 回ワークショップの議論がさらに深められたほか、参加者が長野県及び須坂市の行政や高齢者向け施設などを訪問し日本の事例を学習した。現場の実態を踏まえた具体的な行動計画や IPPF 全体の将来的な戦略づくりのための提言を策定した。

#### ⑤ 国際保健医療学会との連携

第 29 回国際保健医療学会学術大会でセミナーを開催し、本大会のテーマに沿って官民連携によるガーナでのセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ向上の取組みについて、ジョイセフ、IPPF、ガーナ家族計画協会、パナソニック株式会社、サラヤ株式会社の連携によるプロジェクトの紹介を行った。国際保健医療の分野で途上国支援に携わる学者、医療従事者、政府関係者、学生などにセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの重要性を訴えるとともに、新たな取組みとして官民連携を紹介した。

#### ⑥ フィリピンのハイエン台風被災地支援のプレスツアー

2015 年 2 月、フィリピンのハイエン台風被災地における女性の課題（若年妊娠の増加、若者の思春期保健教育とエンパワーメント、被災地における母子保健分野での妊産婦ケア）についての日本の国民、政府関係者、政治家の関心を高めるためのプレスツアーを企画実施した。帰国後、同行した記者の記事が各種新聞に掲載された。

#### ⑦ 第 3 回国連防災世界会議における提言活動

2015 年 3 月 14 日から 18 日にかけて仙台で実施された第 3 回国連防災世界会議に関連し、IPPF、UNFPA、他の日本の NGO と共にパブリック・フォーラムで 3 つのセミナーを開催し、災害時の女性と女児の健康と権利について提言を行った。

国際・地域会議への参加一覧別表 2-1 32 ページ、主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表 2-2 32 ページ参照。

### 2-4) 成果

日本政府による官民連携推進の後押しもあり、リプロダクティブヘルス・母子保健分野において企業をはじめとする新たな連携が積極的に模索された。11 月 2 日の第 55 回日本熱帯医学会大会・第 29 回日本国際保健医療学会学術大会合同大会のランチョン・セミナーにおいて、「母子保健分野における官民連携の最前線—ガーナにおけるパイロットプロジェクトの事例より」と題して、IPPF、パナソニック株式会社、サラヤ株式会社、ジョイセフが連携して実施しているガーナ母子保健プロジェクトについて報告した。国際保健医療学会における IPPF 事業の紹介は初めての試みであり、開発途上国の保健医療に关心を持つ企業関係者、医療従事者、政府関係者、学生などへの提言、広報を行った。更に、法政大学、日本大学や青年海外協力協会、沖縄県看護協会、大学を連携し母子保健をめぐる世界の潮流、リプロダクティブヘルスの重要性、IPPF とジョイセフの活動などについて講義を行い関係者の理解を深めた。とりわけ、学生は途上国の現状に対する知的好奇心と学習意欲が強く、同分野への潜在的な可能性を広げた。

### 3) 公益目的事業：広報活動事業

#### 3-1) 概要

日本国内のマスメディア（新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、オンラインメディア含む）は、国内のニュースに重きを置く傾向にあり、海外ニュースの内容は、ほとんど事件、事故、災害時のトピックに限られることが多い。開発途上国のリプロダクティブヘルス/ライツや国際保健に関する情報が、ニュースとして報道されるることは極めて稀であるため、ジョイセフは開発途上国のリプロダクティブヘルス/ライツに関する情報を、多様なメディアから発信してもらえるように積極的に働きかけた。国際女性デーや、母の日、国際ガールズデー、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジデーなど、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングをみて、不特定多数の人々が共感できるテーマで、速やかに現地の情報を知り、海外における国際保健の課題について理解を深め、かつ広げることができるように促した。マスメディアで

の露出のタイミングに合わせ、ジョイセフのウェブサイトや広報紙などの媒体で関連テーマに沿って発信を行った。国内の人々の関心と意識を国際的な課題にも向けさせて、開発途上国の妊産婦や女性を守る国際協力活動の重要性に理解を深めることに寄与した。東日本大震災で被災した東北地方の女性、妊産婦の現状とニーズを同じく広く発信し、さらなる継続支援を呼びかけた。

### 3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特にリプロダクティブヘルスの現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの開発途上国における実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 東日本大震災で被災した東北 3 県（福島県、宮城県、岩手県）の母子保健を中心とする現状と課題、ジョイセフの実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し理解を深める。
- ③ リプロダクティブヘルスに関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に关心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ④ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

### 3-3) 活動

ジョイセフが開発途上国で取り組むリプロダクティブヘルス/ライツ分野（人口問題及び母子保健を含む）にかかわる情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健のミレニアム開発目標（目標 4・5・6）達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の視点から多面的に分析し検討を加え広報した。東日本大震災で被災した東北 3 県の妊産婦、女性の現状やニュースを発信した。開発途上国と東北地方で行うジョイセフの支援活動についても進捗報告を行った。

#### ① 機関紙・ニュースレター等の発行

リプロダクティブヘルス 情報紙「RH+」（アール・エイチ・プラス）を年に 3 回発行した。リプロダクティブヘルス推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。ポスト MDGs やリプロダクティブヘルスに関するアドボカシー活動の話題を中心に発行し、日本国内の国会議員を含む指導者、政策立案関係者、各界の著名人などに配付した。  
①-イ) 第 11 号 (7 月)、第 12 号 (10 月)、第 13 号 (1 月)  
①-ロ) 発行部数 各 1500 部

#### ② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみ持てるよう工夫して情報発信を行った。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等を実施した。主な配付先は、ジョイセフフレンズ（ジョイセフへの定額寄附者）、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者等。

②-イ) 第 17 号 (4 月)、第 18 号 (7 月)、第 19 号 (10 月)、第 20 号 (平成 27 年 1 月) 発行  
②-ロ) 発行部数 各 3000 部

#### ③ 支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2013」を発行し配付した (6 月 12 日付け)

で 2000 部を発行)

④ ホームページ上の広報・企画・運営

イベントや記念日（国際女性デー、母の日、国際ガールズデー、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジデー）に合わせた、ニュースページの制作・公開、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を絡めた情報の発信、動画コンテンツの制作・公開、ジョイセフの活動の最新報告を行った。またジョイセフ・チャリティショップでは広報啓発ツールとしてチャリティ・アイテムを頒布した。

⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援と被災者支援との呼びかけを合わせて、下記のイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも積極的に協力し、広報活動を行う多くの機会を得た。

ジョイセフ主催広報イベント一覧別表 3-1、33 ページ参照。共催・後援イベント一覧別表 3-2 33 ページ参照。

⑥ 広報媒体の制作

各イベントのタイミングに合わせて、ウェブサイトの更新、展示パネル及びチラシ等の制作を行った。

⑦ メディアへの情報発信

⑦-イ) 新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。

⑦-ロ) 2015 年 3 月 14 日～17 日第 3 回国連防災世界会議に合わせ、防災と女性をテーマにプレスツアーを実施した。

⑦-ハ) プレスツアー概要

訪問国：フィリピン

取材地域：タクロバン市及び東サマール州

取材目的：被災地における女性の脆弱性及び国際家族計画連盟（IPPF）の被災地の女性や女の子に対する母子保健サービスを取材。

協力団体：国際家族計画連盟（IPPF）

現地受入団体：フィリピン家族計画協会（IPPF フィリピン）

期間：2015 年 2 月 2 日（月）～2 月 6 日（金）

テーマ：第 3 回国連防災世界会議を前にフィリピン台風 30 号被災地の女性たちの現状

参加メディア：時事通信社 渡辺公美子、産経新聞社 益田暢子

⑧ 各界著名人サポーター、女性オピニオンリーダー対象の情報発信

ジョイセフを支援する女性の著名人サポーター、オピニオンリーダーなど影響力を持つ人は 80 名となった。メーリングリストを活用し情報発信を行った。メンバーは各界（メディア、専門家、タレント、起業家）で活躍する女性たちで、海外から著名ゲストを招聘する際や海外出張後などに、メンバー向けの勉強会を 3 回企画・実施した。

⑨ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

ホワイトリボン・ジャパンのメンバー 7 団体（ジョイセフ含む）との連絡調整を行った。世界の妊産婦が置かれている状況や取り組みに関する勉強会や関連イベントに招待し、各団体とのコミュニケーションを図った。

⑩ 人口問題、リプロダクティブヘルス/ライツ分野の事例集、資料、報告書、パンフレットな

どを発行し配付した。

#### ⑪ 「世界人口白書 2014」日本語版の制作

国連人口基金の「世界人口白書 2014」（テーマ：18 億人の力 未来を変革する若者たち）の日本語抜粋版（監修：阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）4000 部を制作し配付した。

#### ⑫ ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

ジョイセフフレンズとのコミュニケーションを向上させることに努めた。毎月 11 日の「フレンズの日」には動画メッセージのアップ、ジョイセフフレンズの紹介、メールの発信などを実施した。11 月にはジョイセフフレンズの交流会を開催した。地方在住のフレンズも参加できるようにライブ中継した。ジョイセフフレンズは前年比 8 名増えて 249 名になった。

#### ⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットが 8 力所から 14 力所（東京 5、千葉 2、静岡 2、大阪 2、神奈川 1、宮城 1、福岡 1）に増えた。ジョイセフの広報物の配付拠点となるほか、ジョイセフフレンズの拡大のための連携協力を行った。

#### ⑭ 企業や団体が重要視する記念やキャンペーン期間に合わせた企画への協力

九州朝日放送との連携で福岡県とザンビアで展開する UBUGOE（産声）チャリティプロジェクトを実施した。ザンビアでは母子保健推進員の育成を実施した。また、日本国内では、リプロダクティブヘルスの授業と国際理解教育を融合した「UBUGOE スクール」を公益社団法人誕生学協会の協力のもと、福岡県、佐賀県の小学校、中学校、高等学校の 22 校で実施した。

### 3-4) 成果

広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）を通して、開発途上国や東日本大震災で被災した東北の女性の現状と、ジョイセフの日常的活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフフレンズなどの継続的支援に結び付けることができた。

広報イベントでは、チャリティーピンキーリングを中心とするガール・ミーツ・ガール（GIRL meets GIRL）プロジェクトが多くの共感と反響を呼び、特にチャリティーピンキーリングは 2015 年 3 月に通算頒布数 10 万個に到達した。6 つの大学の学園祭などのイベントでの普及の機会を得た。インターネット上ではフェイスブックとツイッターを中心に、10 代と 20 代の女性からガール・ミーツ・ガール・プロジェクトへの共感と賛同のコメントを多数得ることができた。春と秋にそれぞれ開催したガール・ミーツ・ガール・カレッジでは、10 代から 30 代の女性にリプロダクティブヘルスとは何か、及びその重要性について学びながら考える機会を提供了した。

ホームページのアクセスに関しては、訪問数が 1% の減少（280,000→277,000 約 3000 の減少）、ユーザーも 1% の減少（197,000→195,500 約 1500 の減少）、ページビュー数が約 10% の減少（878,000→785,000 約 93000 の減少）と全体的に減少した。理由としては、秋の「想い出のランドセルギフト」が 2014 年度はなかったことの影響があった。また訪問者の端末について、デスクトップ PC が 21% 減少し（181,043→142,396）、携帯（スマートフォン）が 35% 増加した（85,939→116,359）。すでにデスクトップ PC と携帯（スマートフォン）の数字が近くなっているので、携帯（スマートフォン）に適した WEB サイトへの変更が求められている。ジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は別表 51 ページの資料編参照。

ジョイセフの活動に積極的に関わりたいという企業・団体・個人が増え、ジョイセフを支援先とするイベントが多く開催された。メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）別表3-3 33ページ参照。

#### 4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

##### 4-1) 概要

寄附金事業の他に再生自転車や救援衣料等の海外寄贈事業、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力活動が相乗効果を發揮し、開発途上国の母子保健の向上に寄与した。自治体の協力により日本の放置自転車を再整備した再生自転車の活用により、開発途上国の農村地域で活動しているコミュニティ・ヘルス・ワーカーが遠い距離を効率よく移動し、村々の巡回訪問で母子保健や思春期保健の啓発活動を行うことができた。また、リサイクルの衣料（救援衣料）や赤ちゃん肌着・子ども靴の海外寄贈物資は、保健医療施設でのサービスを受ける女性たちや村の集会所での巡回産前健診活動に参加した女性たち、また啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付された。その活動を通じ、母子保健や保健衛生に関する意識と知識が向上した。身近にできるボランティア活動は、支援者の拡大に繋がった。

市民社会への働きかけ事業一覧は別表4-1 39ページ参照。主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表4-2 40ページ参照。

##### 4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内の企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、母子保健・リプロダクティブヘルス事業の拡充を図る。

##### 4-3) 活動

###### ① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプロチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等の回収）活動の支援協力を呼びかけた。

###### ② ランドセル・学用品寄贈

本年度は1万8704個のランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。この事業は、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレ、一般社団法人日本かばん協会ランドセル工業会、アスクル株式会社等の多くの企業・団体の協力を得て行った。さらに、ランドセルの海上輸送（横浜港からパキスタン・カラチ港まで）経費は、日本郵船グループの社会貢献として無償の協力を得た。またランドセルの取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、テレビ、新聞などでも広く報道された。ランドセル寄贈一覧別表4-3 44ページ参照。

###### ③ 再生自転車の寄贈

自治体との連携を通じて、自治体が撤去し整備された再生自転車を海外に寄贈した。再生自転車海外譲与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の12自治体とジョイセフで構成）を通じ、平成26年度は2700台の再生自転車（新品のチューブを混載）をカンボジア、ザ

ンビア、セネガル、モンゴル、ガーナの 5 カ国 5 団体に寄贈した。また、無償で村人に啓発活動を実施しているザンビアの保健ボランティアに対し、自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電できる人力発電自転車を開発し、試みとして数台寄贈した。蓄電された電気が携帯電話の充電や家庭内で使える LED ランプの電源としても大変に有効であり、再生自転車の新たな役割が調査結果から得られた。事業の推進に必要な資金等は、公益財団法人 JKA の競輪による補助金、ムコーバ加盟自治体、日本郵船グループの社会貢献として海上輸送の無償協力を得たほか、株式会社ロッテの協力を得た。再生自転車寄贈一覧別表 4-4 44 ページ参照。

#### ④ 救援衣料と子ども靴等の寄贈

全国に店舗を持つ株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）と連携し、ザンビア、シエラレオネへ救援衣料の寄贈を行った。また、株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗との連携協力により、それぞれ子ども靴と赤ちゃん肌着を回収し、ザンビアでの母子保健事業に活用した。子ども靴等の海上輸送及びコンテナの経費は、株式会社商船三井の社会貢献の一環として無償協力を得た。子ども靴は、土壤伝播寄生虫である鉤虫による経皮感染や傷口から感染する破傷風の予防として、救援衣料と同様に、身近な健康教育の教材として活用した。救援衣料寄贈一覧別表 4-5 45 ページ参照。子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧別表 4-6 45 ページ参照。

#### ⑤ 東日本大震災被災者支援

##### イ「リフレッシュ・ママクラス」

共催：岩手県、宮城県、福島県、自治医科大学公衆衛生学部門、公益社団法人母子保健推進会議、  
協力：東日本大震災中央子ども支援センター

指導：厚生労働省母子保健課

内容：被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心を支えるプログラムの持続性と普及を目的に、紹介映像及びファシリテーターのためのマニュアルを制作した。

##### ロ「宮城県助産師会じょさんレサロン支援事業」

内容：被災地にて子育てをしている母子の心的健康の改善と継続ケアのため、宮城県助産師会「じょさんレサロン」事業の強化と、助産師の活動への認知理解拡大を目的とした「助産師フェスタ」を実施した。

#### ⑥ ボランティアの協力

ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる使用済み切手、書き損じはがき、外国コイン等の地道な整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。休日・祭日に開催されたイベント等では、学生、社会人などボランティアとして参加し、来場者にジョイセフのチラシの配付や事業の説明などを行った。ボランティアの協力は、イベントや収集ボランティアの整理業務等は、延べ人数559名になりジョイセフの活動の大きな推進力となった。

ボランティア協力一覧別表4-7 45ページ参照。

### 4-4) 成果

開発途上国支援においては、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。開発途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づき再生自転車やランドセル・学用品、救援衣料や子ども靴等を寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

事業の進捗及び成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会

や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求めて共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。そして相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの継続的発展に貢献した。

東日本大震災被災者支援では、国内外の個人及び企業・団体からの寄附と協力支援を得て、岩手、宮城、福島の3県の被災地域において、妊産婦（新生児を含む）と女性のニーズに応える支援を継続的に実施した。被災した母親の心的支援プログラム「リフレッシュ・ママクラス」事業では、岩手県、宮城県、福島県の要請があった市町村（母子保健担当部署）と実施したが、事業の持続性とプログラムの普及を目的に、紹介映像及びファシリテーターのマニュアルを制作し、広く汎用されることを目指した。「宮城県助産師会じょさんしサロン支援事業」では、全25回の「じょさんしサロン」を開催し、ベビーマッサージやわらべ歌、母乳相談・育児相談を行い、癒しと参加者同士の交流の場を提供した。「じょさんしフェスタ」では、妊産婦の骨盤エクササイズや沐浴の仕方、ハンドマッサージ、母乳相談・育児相談などのプログラムを展開し、375名が参加した。「ジョイセフ・カレッジ TOHOKU」のフォローアップ研修においては、進捗状況を報告し合い、各自の所期の目的に立ち返り目標が再度明確化された。軌道修正が必要な部分に関しても話し合うことができた。更にジョイセフ・カレッジ TOHOKUが終了後も、修了生同士で有機的に繋がっており、自発的に集まって進捗を報告し合い、互いのプロジェクトを支援し、物理的かつ心理的にサポートする体制が形成された。

## 5) 公益目的事業：研修事業

### 5-1) 概要

開発途上国では女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るためにリプロダクティブヘルスを含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の母子保健・リプロダクティブヘルス関係者から高く評価されている。そのため、保健分野の人材養成の中でも特に母子保健・リプロダクティブヘルス分野において、日本の専門家やジョイセフのプロジェクト推進の経験者等による研修で参加者は専門知識等を深め、具体的な手法を習得したことの波及効果は大きかった。

### 5-2) 目的

研修事業の目的は、開発途上国のリプロダクティブヘルスを含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。その目的を達成するために、研修には個別テーマを設定している。個別テーマの内容は、多くの開発途上国で普遍的に要望が高く、国際的にも一層の支援強化が必要とされている。

### 5-3) 活動

本事業期間中、「妊産婦の健康改善（妊産婦死亡の削減）」「思春期保健」「高齢化社会におけるNGOの役割」、「母子栄養改善」、「開発コミュニケーション」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の保健の人材養成を行った。また必要に応じて随時、個別短期研修を実施した。国内の関係者へのリプロダクティブヘルスへの理解向上のため、講師派遣等も行った。実施した研修の参加者は、アジア、大洋州、中東、アフリカの中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場でのNGO関係者であった。国内においても、学校、研究機関、国際保健、市民団体へのリプロダクティブヘルスの理解向上のため、講師派遣等を行った。

#### 5-3-1) 実施一覧（研修コース企画・運営）

①-イ) 研修名：思春期保健ワークショップ（JICA委託）

①-ロ) 研修期間：平成26年（2014年）5月26日～6月13日（19日間）

①-ハ) 対象国：ウガンダ、スワジランド、ナウル、レソトの政府及びNGOの母子保健実施者9名

①一二) 研修目的: 地域における思春期保健の強化

②一イ) 研修名: 妊産婦の健康改善(ミレニアム開発目標5番) ワークショップ(JICA委託)

②一ロ) 研修期間: 平成26年(2014年)10月20日~11月7日(19日間)

②一ハ) 対象国: ガーナ、ラオス、レソト、ナミビア、南スーザンの政府、NGOの母子保健実施者7名

②一二) 研修目的: コミュニティにおけるリプロダクティブヘルスの普遍的アクセスの強化

③一イ) 研修名: 少子高齢化社会における国際家族計画連盟(IPPF)加盟協会の役割を考えるワークショップ

③一ロ) 研修期間: 平成26年(2014年)10月6日~10月10日(5日間)

③一ハ) 対象国・地域: インドネシア、タイ、香港、マレーシアの国際家族計画連盟(IPPF)加盟協会事務局長及び理事7名、IPPF本部2名及びIPPF東・東南アジア・大洋州地域事務局2名

③一二) 研修目的: 東南アジア諸国の少子高齢化社会におけるIPPF加盟協会の役割及び今後の取り組みの強化

④一イ) 研修名: 開発コミュニケーション・キャパシティビルディングコース

④一ロ) 研修期間: 平成26年(2014年)11月4日~11月8日(5日間)

④一ハ) 対象国・地域: インド、インドネシア、ミャンマーの政府、NGO、国連・国際機関のプログラム実施者6名

④一二) 研修目的: リプロダクティブヘルスに特化した開発コミュニケーションの能力強化

⑤一イ) 研修名: 母子栄養改善研修(JICA委託)

⑤一ロ) 研修期間: 平成27年(2015年)1月8日~2月17日(42日間)

⑤一ハ) 対象国: エチオピア、ガーナ、ラオス、ウガンダ、ザンビア、イエメン、ジンバブエマラウイの母子保健、地域保健、栄養改善に関する中央政府及び地方自治体の行政官11名

⑤一二) 研修目的: 妊娠期から生後24カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み(国際的行動枠組みであるScaling Up Nutrition(SUN))の強化

### 5-3-2) 開発途上国の専門要員のための個別研修

開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者を対象に、リプロダクティブヘルス分野(グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健、開発コミュニケーション、栄養改善を含む)の経験を中心に個別研修を10件(95名)開催した。個別研修実績一覧別表5-146ページ参照。

### 5-3-3) 国内の人材に対する研修事業(講師派遣)

関連諸機関、教育機関などより委託を受け、国内の専門要員及び教育機関(中学校、高等学校、大学)市民を対象に45件(3568名)の講師派遣及び受入れ研修を行った。

講師派遣一覧別表5-2 47ページ参照。

### 5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計5名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

### 5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、リプロダクティブヘルス分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供や情報交換を行った。

#### 5-4) 成果

ジョイセフは日本国内で国内及び海外の 3707 名に対して研修事業を実施した。開発途上国の人員を対象として企画・運営した 5 件の中長期集団研修事業に 19 力国より 44 名が参加した。延べ 90 日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域における思春期・リプロダクティブヘルスの向上」、「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「高齢化社会における国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会の役割強化」、「母子栄養改善」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施した。「活動計画（実践計画）」や提案書も作成した。研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、参加者が研修コースごとに設定したすべてのカリキュラム構成単位の目標に対して 80%以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、「参加型研修を通して、アジア、大洋州、中東、アフリカ地域からの参加者が直接意見交換を行い、日本の経験値を活用して途上国の実態に応じた対応策の作成ができた」、「開発途上国での大きな課題を地域の視点から明確にし、習得した知見で認識を深め、既存事業の課題に対して具体的な企画能力を獲得することができた」、「帰国後、すぐに実施に活用できる実践的な活動の枠組みを作成することができた」という積極的な意見と評価を得た。参加者全員が、開発途上国政府または国際機関の公的認可を得ている民間団体で働いており、研修の成果は途上国 19 力国の地域住民の母子保健、保健分野の向上に寄与した。中長期集団研修のほか、個別研修として開発途上国からの 95 名の人員を受け入れた。日本国内の人員（教育機関）における日本人を対象とした研修事業においては、「開発途上国の状況を理解することをきっかけに日本のリプロダクティブヘルスの現状と課題にこれからも関心を寄せる」など、報告書及び評価を得て高い研修成果が上がった。

### 6) 公益目的事業：専門家派遣事業

#### 6-1) 概要

開発途上国のリプロダクティブヘルスを中心とする国際保健を推進するために、各国及び国際機関からの要請に応じて専門家を派遣した。

#### 6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含むリプロダクティブヘルス、行動の変容のための開発コミュニケーション、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導の専門家を派遣する。UNFPA や国連児童基金などの国連・国際機関の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、開発途上国政府及び国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、開発途上国における保健の専門家の養成とプロジェクト及びプログラム向上の指導を行うことを目的とする。

#### 6-3) 活動

国連人口基金、国際家族計画連盟等の委託事業に対し、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地 NGO 機関とともにリプロダクティブヘルス事業推進のための能力強化や技術支援を行った。国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家の人選や派遣を行った。プロジェクトのモニタリングにおいても専門家を派遣した。国内では、国際協力に关心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

#### 6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援するリプロダクティブヘルス事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、リプロダクティブヘルス、家族計画、母子保健、行動変容等の分野の専門家を派遣した。

#### イ) 派遣国

アジア地域：インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー等

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、タンザニア、ウガンダ、エチオピア等

#### ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

#### ハ) 国際・地域会議への参加等

### 6-4) 成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施のサポートを行った。ODA 案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。また、リプロダクティブヘルス教材の有効に活用する技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。開発コミュニケーションの分野においては戦略構築の実施、高品質な教材制作の支援をした。また、教材制作を行う事業においては雛形を活用しながら、技術移転を行ったため、継続的な技術の運用が可能になり、現地の政府、及び NGO 機関の満足度の高い成果を上げた。

## 7) 公益目的事業：調査研究事業

### 7-1) 概要

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等のリプロダクティブヘルス分野及び国際保健に関する調査研究事業を行った。日本政府、JICA、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する同分野の調査研究活動に参加するとともに、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

### 7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で必要な活動である。調査研究の範囲は、地球規模の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等を含むリプロダクティブヘルス分野、国際保健の推進に関する人権、女性の社会的地位、人間の安全保障など多岐にわたる分野と人々を対象とする。調査研究の成果は、国内及び海外の非常に広範囲な不特定多数の人々に裨益する。

### 7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとして調査研究事業を実施した。調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、不特定多数の人々に広く公開された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

学会等派遣一覧別表 7-1 50 ページ参照。

#### 7-3-1) 実施一覧

- ① 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）の事務局運営を行った。
- ② 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府

及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供した。

事業名：ガーナ国 JICA 委託事業「EMBRACE 実施研究」

期日：平成 26 年（2014 年）5 月 30 日～平成 27 年（2015 年）3 月 31 日

参加者：西田良子

対象：アクラ、ブロン・アハフォ州、グレーター・アクラ州、アッパー・イースト州

委託先：システム科学コンサルタンツ株式会社

カウンターパート：

EMBRACE 合同研究チーム

・日本側研究者（東京大学等）及びガーナ側研究者（ガーナヘルスサービス（GHS）及び 3 力所のヘルス・リサーチセンター）

内容：日本政府の「国際保健政策 2011～2015」で提示された「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）モデル」を具現化し、母子継続ケアを達成するための有効な取り組みの開発及び科学的根拠（エビデンス）の構築を目的とする実施研究プロジェクトが平成 24 年度より開始された。システム科学コンサルタンツ株式会社の委託事業のコーディネーターチームの一員として、1 年次の基礎調査、2 年次の「母子継続ケア現状分析調査」に基づき、3 年次 1 年目の平成 26 年度は、合同研究チームにより開発された主介入（母子継続ケアパッケージ）を実施するための準備及び 10 月より 1 年間の介入の実施に対し支援を行った。

事業名：平成 25 年厚生科学研究費補助金・地球規模保健課題推進研究事業

「統一した分析フォーマットを用いた国際保健領域における官民連携事例の分析」

期日：平成 25 年（2013 年）4 月～平成 27 年（2015 年）3 月における 2 年次

参加者：西田良子（研究協力者）

対象：世界全土（先進国の取り組み、及び途上国における事例）

協力先：研究代表者：湯浅資之（順天堂大学大学院医学研究科公衆衛生学講座准教授）

研究分担者：北島勉（杏林大学大学院国際協力研究科国際医療協力教授）

内容：本研究では、官民連携の特徴を把握するため独自に開発した分析枠組みを使って、国際保健領域における官民連携に関する文献や成功事例を分析するとともに、2 年目の 26 年度は、2 国間援助機関（英国・米国）及び国際機関の官民連携の取り組みを調査し、事業の成功条件、課題、他に活かせる知見の抽出、「連携に伴う諸条件」の検証を行い、日本が行う官民連携事業の推進に対して教訓をまとめた。

③ 人口、リプロダクティブヘルス、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。

④ 人口問題協議会・明石研究会

平成 26 年 12 月に提言「開かれ活力ある日本を創る一鍵を握る女性、若者、高齢者と外国人」をとりまとめた。この提言は、平成 25 年 1 月～11 月に開催した総合研究テーマ「活力ある日本への提言一鍵を握るのは若者と女性だ」における各分野の専門家による研究報告をもとに議論を重ねて作成したものであり、各界の関係者に配付した。平成 27 年 2 月には、メディアを中心に各界の関係者に提言の発表会を開催した。

④-1) 期日：平成 27 年（2015 年）2 月 6 日

④-2) 会場：ジョイセフ

④-3) 内容：提言「開かれ活力ある日本を創る一鍵を握る女性、若者、高齢者と外国人」発表会

④-4) 発表者：明石康（人口問題協議会会長）、阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長・人口問題協議会代表幹事）

④-5) 参加者：20名

⑤ 「世界人口白書 2014」（テーマ：18億人の力 未来を変革する若者たち）発表記念専門家フォーラム

平成26年（2014年）11月18日発表のUNFPA「世界人口白書 2014」は、世界人口の25%（18億人）を占める若者たちに焦点を当て、彼らに対する「投資」を国際社会に呼びかけている。開発途上国の若者への投資、先進国（日本）の少子高齢化の関連性・若者と高齢者への投資のバランス、人口の配当（人口ボーナス）、韓国・フィリピン・インドネシアの事例、性と生殖に関する健康・権利、ポスト2015などを含めた意見交換・討論が行われた。2015年がミレニアム開発目標の最終年でもあり、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの普遍的アクセスやユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）等が直近の課題となっており、人間の尊厳や女性の権利を踏まえた基調講演をもとに、タイムリーな意見交換が行われた。

⑤-1) 期日：平成26年（2014年）11月28日（金）

⑤-2) 会場：国連大学5階ミーティングルーム

⑤-3) 基調講演：UNFPA事務局次長ケイト・ギルモア

⑤-4) 共催：UNFPA、公益財団法人ジョイセフ

⑤-5) 参加者：30名

#### 7-4) 成果

調査研究活動では、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表を行った。

## 2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

### 1) 理事会開催

#### 1-1) 平成26年度第1回理事会

開催日時：平成26年5月22日（木）14時00分～16時00分

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館7階）

#### 承認事項

第1号議題：平成25年度事業報告案・決算案

第2号議題：内閣府へ提出の平成25年度公益目的事業他関連資料

第3号議題：定款一部修正案

第4号議題：常勤理事の業務執行報告

第5号議題：常勤理事の平成26年度報酬について

第6号議題：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程一部修正案

第7号議題：旅費規程一部修正案

第8号議題：通勤交通費支給規程案（新規規程）

第9号議題：平成26年度JKA補助事業実施の件

第10号議題：平成26年度第1回評議員会議題案

#### 報告事項

1) 平成24年度監事監査報告書及び平成24年度会計監査人の監査報告書修正の件等

2) コンプライアンス報告

3) その他

### 1-2) 平成 26 年度第 2 回理事会

開催日時：平成 26 年 10 月 24 日（金）14 時 00 分～16 時 30 分

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

#### 承認事項

第 1 号議題：平成 26 年度上半期事業報告及び決算報告

第 2 号議題：平成 26 年度下半期事業計画書案・予算書修正案

第 3 号議題：常勤理事の業務執行報告

第 4 号議題：定款一部改定の件

第 5 号議題：定款一部改定に伴う評議員会による決議の省略（定款第 28 条）について

第 6 号議題：理事会運営規程一部修正案

第 7 号議題：会員に関する規程及び会員の入会及び脱会に関する規則一部修正案

#### 報告事項

1) 「女性の健康の包括的支援に関する法律案」推進活動に関する決議の省略（書面表決）について

2) 平成 25 年度決算書と独立監査人の監査報告書英語版作成について

その他

### 1-3) 平成 26 年度第 3 回理事会

開催日時：平成 27 年 3 月 2 日（月）14 時 00 分～16 時 00 分

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

#### 承認事項

第 1 号議題：基本財産取り崩しの件

第 2 号議題：常勤役員の報酬改訂の件

第 3 号議題：平成 27 年度事業計画書案・予算案

第 4 号議題：育児・介護休業規程改定案

第 5 号議題：平成 27 年度理事会・評議員会開催日の件

第 6 号議題：平成 26 年度第 2 回評議員会議題案（平成 27 年 3 月 17 日開催）

#### 報告事項

1) 経緯報告：養老保険加入の件

2) 経緯報告：「女性の健康の包括的支援に関する法律案」推進活動について

3) その他

#### 2) 評議員会開催

##### 2-1) 平成 26 年度第 1 回評議員会開催

開催日時：平成 26 年 6 月 11 日（水）14 時 00 分～16 時 00 分

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

#### 承認事項

第 1 号議題：平成 25 年度事業報告案・決算案

第 2 号議題：内閣府へ提出の平成 25 年度公益目的事業他関連資料

第 3 号議題：定款一部改定案

第 4 号議題：常勤理事の平成 26 年度報酬について

第5号議題：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程一部改定案  
その他

報告事項

- 1) 常勤理事の業務執行報告
- 2) 旅費規程一部改定の件
- 3) 通勤交通費支給規程（新規規程）
- 4) 平成26年度JKA補助事業実施の件
- 5) 平成24年度監事監査報告書及び平成24年度会計監査人の監査報告書修正の件等
- 6) コンプライアンス報告
- 7) 房野桂評議員辞任（平成26年5月26日付け）の件
- 8) その他

2-2) 平成26年度第2回評議員会

開催日時：平成27年3月17日（火）14時00分～16時00分

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館7階）

承認事項

- 第1号議題：基本財産取り崩しの件
- 第2号議題：常勤役員の報酬改定の件
- 第3号議題：平成27年度事業方針の件
- 第4号議題：定款一部修正の件
- 第5号議題：次期の理事・評議員・監事候補者案の選出方法
- 第6号議題：平成27年度評議員会開催日の件

報告事項

- 1) 平成27年度事業計画書・予算
- 2) 育児・介護休業規程改定
- 3) 経緯報告：養老保険加入の件
- 4) 経緯報告：「女性の健康の包括的支援に関する法律案」推進活動について
- 5) 概要報告：平成26年度第2回理事会（平成26年10月24日開催）
- 6) その他

### 3. 監査

3-1) 監査法人による監査

監査日：平成26年（2014年）4月17日～18日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：アンドリュー・ニーダム（英國ムーア・ステフェンズ監査法人：国連人口基金指定監査法人）、伊佐真人公認会計士（清新監査法人）、市東久佳（清新監査法人）

監査内容：UNFPAより受託した事業の監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。監査の意見書に基づき適正に処理された。

3-2) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：平成26年（2014年）4月22日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：鈴木康雄公認会計士、中村寿孝税理士

監査内容：平成25年度財務諸表等案を監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-3) 監事による業務監査

監査日：平成 26 年（2014 年）5 月 14 日～15 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 25 年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-4) 監事による会計監査

監査日：平成 26 年（2014 年）5 月 15 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査）

監査内容：平成 25 年度財務諸表等案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-5) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 26 年（2014 年）10 月 14 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査）、柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 26 年度中間決算に伴う財務諸表等案及び事業計画修正案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

以上

#### 4. 附属明細書

別表1－1 ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	連携機関	対象人口 (単位： 千人)	主な資金 提供元
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	33	JPP*
カンボジア	バタンバン州	カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会	144	JKA 競輪補助金、JPP*
バングラデシュ	ダッカ市、チッタゴン市、クルナ市	バングラデシュ家族計画協会、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター、アパレジエヨ・バングラデシュ、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト	10,550	欧州委員会
ベトナム	トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省及びクアンビン省	ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省保健局、フエ省人民委員会	400	外務省
ミャンマー	エヤワディ管区チャウンゴン・タウンシップ	ミャンマー保健省保健局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局	168	国際協力機構・草の根技術協力事業
アフリカ地域				
ガーナ	イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区	ガーナ家族計画協会 (IPPFガーナ)、ガーナ国家保健サービス	80	外務省
ガーナ	グレーター・アクラ州	ガーナ国家保健サービス、国家エイズSTI対策プログラム、グレーター・ア克拉州保健局、公益財団法人結核予防会	280	国際協力機構・業務委託
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	17	JPP*
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡及びムポングウェ郡	ザンビア家族計画協会 (PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia)、地域開発母子保健省マサイティ郡保健局及びムポングウェ郡保健局	245	外務省
タンザニア	シニヤンガ州シニヤンガ・ルーラル県	タンザニア家族計画協会 (IPPF タンザニア)、県保健局	95	JPP*、国際協力機構・草の根技術協力事業

\* JPP: ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

別表1-2 國際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
平成 26 年 4月 1 日～ 21 日	ガーナ	天池なほみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議（平成 26 年 1 月 15 日から継続）
4月 1 日～ 6月 5 日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」運営管理全般関係機関・関係者との交渉・協議（平成 26 年 2 月 4 日から継続）
4月 18 日～ 8月 30 日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の全体の運営管理、分野専門家の活動支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、開発パートナーとの連携促進等
4月 20 日～ 5月 3 日	タンザニア	柴千里	「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」や「ユースへの啓発活動」のプロジェクト地区において、支援企業等により実施されたプロジェクトのモニタリングや関係者との協議
4月 23 日～ 5月 2 日	ザンビア	船橋周 山本篤	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」の支援企業による活動視察及び水タンクのペインティング・セレモニーの実施
5月 7 日～ 12月 26 日	ガーナ	天池なほみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議、プロジェクト終了に向けた活動、各種手続き等
5月 7 日～ 8月 7 日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」運営管理、政府の保健医療従事者に対する技能研修の実施、健康教育教材制作関連活動・配布、地域住民参加型保健計画の策定等
5月 11 日～ 6月 8 日	エチオピア、ウガンダ、ケニア	勝部まゆみ	エチオピア家族計画協会、ウガンダ家族計画協会との連携によるプロジェクト策定のための現地調査と協議及び IPPF アフリカ地域局との協議
5月 11 日～ 6月 8 日	エチオピア、ウガンダ、ケニア	浜野けい子	エチオピア家族計画協会、ウガンダ家族計画協会との連携によるプロジェクト策定のための現地調査と協議及び IPPF アフリカ地域局との協議
5月 11 日～ 6月 9 日	ミャンマー	吉留桂	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」の住民に対する健康教育／行動変容活動に関する現状調査、既存教材レビュー及び選択候補教材リスト作成、相手国関係者への提言等
5月 14 日～ 6月 6 日	ガーナ	西田良子	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施
6月 21 日～ 7月 18 日	ガーナ	西田良子	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理支援、プロジェクト運営委員会出席及びモニタリング実施

7月12日～ 8月3日	ガーナ	吉留桂	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の教材開発専門家として、保健啓発活動用教材の完成発表会開催、教材活用状況モニタリング・効果的な活用の実地指導等
7月13日～ 8月8日	ベトナム	勝部まゆみ	ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省保健局と連携し、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の申請書作成のための策定協議
8月2日～ 8月6日	ミャンマー	宮原契子	国際協力機構の民間技術普及促進事業スキームへの「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」応札について、ミャンマー国保健省他関係者への事前協議
8月28日～ 9月6日	ザンビア	船橋周	ザンビア家族計画協会、郡保健局と連携し、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊娠婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」を開始するための準備
8月22日～ 9月10日	バングラデシュ	吉留桂	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」における、実施体制作り、コミュニケーション戦略ワークショップ開催及び現地取材活動、制作会社取材
8月31日～ 9月10日	バングラデシュ	吉野篤	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」における、現地取材活動、制作会社取材
9月1日～ 9月6日	カンボジア	浅村里紗 柚山訓	包括的ユースプログラムの活動視察、及びピア・エデュケーター等関係者へのコミュニケーションワークショップを開催
9月20日～ 10月24日	ガーナ	西田良子	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理支援、プロジェクト運営委員会出席、プロジェクト評価の実施、プロジェクト終了に向けての準備活動の実施
10月13日～ 平成27年1月2日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の全体の運営管理、分野専門家の活動支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、開発パートナーとの連携促進、事業終了に伴う各種手続き等
10月13日～ 12月24日	ガーナ	稻葉滋子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理・会計、調達、機材管理、各種研修実施促進、専門家の活動支援、現地スタッフの監督、事業終了に伴う各種手続き等
10月15日～ 12月13日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊娠婦の健康改善のためのコミュニケーション能力強化プロジェクト」運営管理、保健ボランティアに対する研修の実施、地域住民参加型保健計画及び健康教育活動のフォローアップ等
11月8日～ 12月14日	ガーナ	西田良子 、	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の運営管理支援、「成果共有会議」及び各コミュニティでのプロジェクト引き渡し式の実施、最終運営員会開催及び第2フェーズの事業継続への関係機関間での覚書の締結
10月11日～ 11月6日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によりリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の活動進捗のモニタリング、5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）研修実施とフォローアップ、関係機関との協議等

11月 27 日～ 12月 8 日	ザンビア	船橋周	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の署名式の実施、プロジェクト事務所設立、連携機関との協議等
11月 27 日～ 3月 21 日	ザンビア	後藤久美子	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の署名式の実施、プロジェクト事務所設立、運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議
11月 12 日～ 12月 11 日	ガーナ	勝部まゆみ	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」終了時評価調査団受入れ、合同調整委員会開催、最終セミナー開催等、プロジェクト終了に向けた活動実施
12月 2 日～ 12月 17 日	バングラデ シュ	吉野篤 吉留桂	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」における、エピソードに基づくシナリオハントティング、演劇グループ取材、関係機関への技術移転
平成 27 年 1月 6 日～ 2月 22 日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」最終セミナー開催支援、プロジェクト事務所の閉鎖、JICA 活動報告会参加等、プロジェクト終了にかかる活動実施
1月 21 日～ 2月 1 日	ザンビア	鈴木良一 船橋周	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」のスタートアップ会議の実施、保健施設建築関係者との討議、関係機関・関係者との交渉・協議
1月 26 日～ 2月 7 日	フィリピン	阪上晶子 甲斐和歌子	フィリピン、2013 年台風 30 号の被災地において、IPPF の緊急支援活動視察のプレスツアー実施
1月 28 日～ 2月 22 日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」最終セミナー開催支援、プロジェクト事務所の閉鎖、JICA 活動報告会参加等、プロジェクト終了にかかる活動実施
1月 28 日～ 3月 27 日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」運営管理、国内相互視察研修の実施、関係者との活動総括及び次年度計画の確認等
1月 29 日～ 2月 7 日	英国、 スイス	西田良子	平成 25 年厚生科学研究費補助金・地球規模保健課題推進研究事業の一環として、英国及びジュネーブの国際機関・二国間援助機関（英国開発省、IPPF、WHO、グローバルファンド等）における官民連携への取り組み事例についての調査を実施
2月 17 日～ 3月 13 日	ガーナ	西田良子	(株) システム科学コンサルタントとの共同により、JICA 委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業における主介入実施への支援業務を実施。うち 5 日間は自社負担により、イースタン州コウ・イースト郡の「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」のフォローアップを実施
3月 4 日～ 6 日	ベトナム	石井 澄江	在越日本大使館で開催された外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の贈与式（3 月 5 日）に出席・贈与契約書に署名

3月15日～ 21日	ベトナム	勝部まゆみ	ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省保健局と連携し、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」を開始するための準備
3月29日～ 4月6日 (予定)	ベトナム	勝部まゆみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」を開始準備、プロジェクト事務所設立、連携機関との協議等
3月29日～ 8月29日 継続予定	ベトナム	天池なほみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の現地事業の運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議等

別表 2-1 国際・地域会議への参加一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
平成 26 年 4月 7 日～11 日	国連本部、米国ニューヨーク	地引英理子	第 47 回国連人口開発委員会参加
4月 11 日～12 日	世銀本部、米国ワシントン D.C.	石井澄江	IMF・世銀春季総会参加
7月 21 日～23 日	IPPF 本部、英国ロンドン	地引英理子	IPPF 戦略会議参加
9月 22 日	国連本部、米国ニューヨーク	石井澄江	ICPD 行動計画フォローアップの国連総会特別セッション (Special Session of the General Assembly on ICPD beyond 2014) 参加
10月 13 日～17 日	ベトナム、ハノイ	石井澄江	アジア・パシフィック・アライアンス運営委員会及びメンバー会合参加
平成 27 年 3月 14 日～18 日	仙台市	石井澄江 地引英理子 宮原契子 甲斐和歌子 柴千里	第 3 回国連防災世界会議パブリック・フォーラム参加

別表 2-2 主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期 日	名 称	場 所	派遣員	内 容
平成 26 年 11月 2 日	第 29 回国際保健医療学術大会	国立国際医療センター	西田良子 地引英理子 宮原契子 阪上晶子他	ランチョン・セミナー「母子保健分野における官民連携の最前線ガーナにおけるパイロットプロジェクトの事例より」を主催。医療従事者、医学生、途上国の保健医療関係者、企業関係者参加
平成 27 年 3月 13 日	国連防災世界会議プレセミナー「ガールズパワーで災害復興 IPPF フィリピン、台風ハイエン復興活動の現場から」	東京国際フォーラム	地引英理子 他	IPPF が実施する災害時のリプロダクティブヘルス強化のイニシアティブ (SPRINT : Sexual and Reproductive Health Programme in Crisis and Post-Crisis Situation) の担当者を IPPF 地域事務局より迎え、リプロダクティブヘルス分野での緊急支援の最前線を紹介。学生、企業関係者、マスコミ関係者参加
6月 8 日～ 15 日	Tomodachi NGO 強化研修プログラム	米国ワシントン D.C.	柴千里	インターアクションのフォーラム参加、その他米国の緊急支援の機関等を訪問

3月13日	国連防災世界会議プレセミナー	東京国際フォーラム	甲斐和歌子 阪上晶子他	国連防災世界会議開催前、フィリピン家族計画協会（IPPF フィリピン）による活動とメディアツアーの成果報告
-------	----------------	-----------	----------------	---

別表3-1 ジョイセフ主催広報イベント一覧

イベント・内容（場所）	開催日
1. ガール・ミーツ・ガール・カレッジ〔前期〕（ジョイセフ）	平成26年5月19日～7月7日
2. ガール・ミーツ・ガール・カレッジ〔後期〕（ジョイセフ）	10月7日～11月11日
3. ジョイセフフレンズ懇親会（ジョイセフ）	11月15日
4. UBUGOE（産声）スクール（福岡県、佐賀県の小学校、中学校、高等学校22校）	11月18日～平成27年3月20日
5. 世界エイズデー女性リーダー報告会（文房具カフェ）	12月1日
6. ジョイセフ支援報告会（ジョイセフ）	12月11日
7. UHCデー記念ジョイセフ勉強会（青山）	12月12日
8. 国連防災世界会議プレセミナー（東京国際フォーラム）	平成27年3月13日
9. 女性リーダージョイセフ勉強会（青山）	3月24日

別表3-2 共催・後援イベント一覧  
(企業や団体等がジョイセフの広報活動を支援)

主催者	イベント・内容（場所）	開催日
1. 株式会社ロッテ	ロッテガーナチョコエクセレントの裏面にてジョイセフの活動の広報支援	平成26年4月～5月
2. 一般社団法人ランガール	ランガールナイト2014（潮風公園）	9月7日
3. 株式会社リトル・ママ	リトルママフェスタ with 大橋マキ、藤原亞季（池袋サンシャイン）	9月9日
4. 自由が丘ママの会	ママフェスタ in 目黒雅叙園（目黒雅叙園）	10月1日
5. 渋谷ヒカリエ	チャリティーピンキーリング頒布（協力：東急百貨店、渋谷ヒカリエ ShinQs）	10月
6. 九州朝日放送株式会社	UBUGOE（産声）九州朝日放送60周年記念イベント	11月9日
7. 国連人口基金	世界人口白書2014 記者発表	11月12日
8. 国連人口基金	「世界人口白書2014」（テーマ：18億人の力 未来を変革する若者たち）発表記念専門家フォーラム	11月28日
9. 株式会社ダッドウェイ	ダッドウェイ・ヨコハマ・ファミリー・カーニバル2015（パシフィコ横浜）	平成27年2月7日～8日
10. 株式会社朝日新聞社	女の子のための冬の学園祭2015（八芳園）	2月20日

別表3-3 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

No.	媒体名	掲載日	内容
1	朝日新聞（東京）	平成26年4月1日	古いランドセル、アフガンの子へ
2	島根日日新聞（出雲）	4月1日	中古ランドセル アフガンへ贈る
3	山口新聞（下関）	4月1日	ランドセル100個 アフガンに寄贈
4	絹研新聞（東京）	4月1日	想い出のランドセルギフト
5	朝日新聞（県版）鹿児島版	4月2日	教育2014 かごしま ランドセル アフガンに
6	朝日新聞（東京）	4月9日	ひととき 海を渡るランドセル

7	日刊商業経済（東京）	4月 10 日	IY 堂、『120 品目の下取りセール』開催 こども靴の一部は、ザンビアの子どもたちへ
8	ベルマーク新聞（東京）	4月 10 日	海外支援、今年もベルマークで協力
9	茨城新聞（水戸）	4月 12 日	私の郷土紙 批評 つくば市 PTA 連絡協副会長 後藤秀一 ランドセル
10	AERA	4月 14 日	子育て小国を生きる
11	日本経済新聞（東京）夕刊	4月 15 日	広角銳角 公益法人 改革の現場（7）
12	東京新聞（東京）	4月 17 日	ランドセルをアフガニスタンに贈る葛生
13	毎日新聞（県版）神奈川版	4月 18 日	ランドセル発送準備 横浜
14	山口新聞（下関）	4月 20 日	若い女性向けリプロダクティブ・ヘルス講座 ジョイセフが開催
15	陸奥新報（弘前）	4月 21 日	若い女性対象にリプロダクティブ・ヘルスに関するリーダー育成講座
16	静岡新聞（静岡）夕刊	4月 21 日	若い女性対象にリプロダクティブ・ヘルスに関するリーダー育成講座
17	茨城新聞（水戸）	4月 22 日	若い女性対象にリプロダクティブ・ヘルスに関するリーダー育成講座
18	上毛新聞（前橋）	4月 22 日	性、仕事、子育て 多彩な講座
19	TV Bros. /関西版	4月 23 日	NHK 土曜ドラマ「ロング・グッドバイ」 富永愛
20	TV Bros. /関東版	4月 23 日	NHK 土曜ドラマ「ロング・グッドバイ」 富永愛
21	福島民報（福島）	4月 24 日	若い女性対象にリプロダクティブ・ヘルスに関するリーダー育成講座
22	東京スポーツ（東京）	4月 27 日	元カレの思い出の品を入れて送る…失恋ボックス NGO に 100 円の寄付
23	中京スポーツ（名古屋）	4月 27 日	元カレの思い出の品を入れて送る…失恋ボックス NGO に 100 円の寄付
24	大阪スポーツ（大阪）	4月 27 日	元カレの思い出の品を入れて送る…失恋ボックス NGO に 100 円の寄付
25	長野日報（諏訪）	4月 28 日	国際社会の女性リーダー育成へ講座 ジョイセフ
26	九州スポーツ（福岡）	4月 28 日	元カレの思い出の品を入れて送る…失恋ボックス NGO に 100 円の寄付
27	河北新報（仙台）	4月 29 日	仕事や子育て学ぶ女性講座
28	月刊ぎふと	5月 1 日	ワタベウェディングが「エンゲージメント・プロジェクト」に参画
29	NHK テレビ首都圏ネットワーク	5月 1 日	ランドセル アフガンの子どもたちに寄贈
30	家族と健康	5月 1 日	アフガニスタンの子どもにランドセルを ジョイセフ、女児の就学を支援
31	朝日新聞（東京）	5月 5 日	ランドセル、私の思い届けて
32	朝日新聞（札幌）	5月 5 日	ランドセル、私の思い届けて
33	朝日新聞（大阪）	5月 5 日	ランドセル、私の思い届けて
34	毎日新聞（大阪）夕刊	5月 9 日	途上国ともす和の光、ろうそく支援
35	NHK テレビこども手話 ウィークリー	5月 11 日	ランドセル アフガンの子どもたちに寄贈
36	読売新聞（東京）夕刊	5月 13 日	ランドセル アフガンへ
37	読売新聞（札幌）夕刊	5月 13 日	ランドセル アフガンへ
38	読売新聞（高岡）夕刊	5月 13 日	ランドセル アフガンへ

39	山形新聞（山形）	5月17日	アフガン こんな現状 ババカルキル氏 山形東高で講演会
40	母推さん	5月15日	アフガニスタンの子どもたちに可能性を 役割を終えたランドセルを贈る「想い出のランドセルギフト」
41	朝日新聞（県版）山形版	5月17日	ランドセルで「救われた」山形東高をアフガン関係者訪問
42	NHK国際放送 OA Webニュース	5月19日	ランドセル アフガンの子どもたちに寄贈
43	山形新聞（山形）	5月25日	アフガン こんな現状 ババカルキル氏 山形東高で講演会
44	朝日新聞（東京）	5月27日	東京マリオン 総会シンポジウム 「結婚」と女性の健康
45	岩手日報（盛岡）	6月12日	国際防災会議へ提言や情報交流
46	河北新報（仙台）夕刊	6月13日	仙台用イベント情報 ジョイセフ・カレッジ TOHOKU
47	岩手日報（盛岡）	6月14日	くらし伝言板 ラウンドテーブル「ジェンダー（社会的な性）と多様性の視点に立った政策を考える」
48	読売新聞（東京）夕刊	6月14日	ランドセル贈って10年
49	読売新聞（札幌）夕刊	6月14日	ランドセル贈って10年
50	読売新聞（高岡）夕刊	6月14日	ランドセル贈って10年
51	読売新聞（大阪）夕刊	6月14日	ランドセル贈って10年
52	河北新報（仙台）	6月17日	みやぎ情報コーナー ジョイセフ・カレッジ TOHOKU
53	家族と健康	7月1日	リプロ・ヘルスを保健の中心課題に IPPF・メレッセ事務局長が来日、セミナーで講演
54	中国新聞（広島）	7月9日	識者評論 10代女性の境遇 深刻 世界人口デー
55	大阪日日新聞（大阪）	7月10日	識者評論 世界人口デー 若者への投資を
56	産経新聞（大阪）夕刊	7月10日	文化 世界人口デー 若者の未来へ投資を
57	山形新聞（山形）	7月11日	識者評論 世界人口デー 若者に投資し明るい未来を
58	さっぽろシティライフ	7月11日	第31回シティ OL-AID、回収は8月25日（月）必着世界の女性の命と健康を守る活動を
59	シティリビング/大阪・神戸	7月11日	「シティ OL-AID」第30回使用済み切手回収報告&第31回回収告知 全国のシティ読者の協力で28万5000円が集まりました!
60	シティリビング/京都	7月11日	「シティ OL-AID」第30回使用済み切手回収報告&第31回回収告知 全国のシティ読者の協力で28万5000円が集まりました!
61	シティリビング/東京	7月11日	「シティ OL-AID」第30回使用済み切手回収報告&第31回回収告知 全国のシティ読者の協力で28万5000円が集まりました!
62	シティリビング/横浜	7月11日	「シティ OL-AID」第30回使用済み切手回収報告&第31回回収告知 全国のシティ読者の協力で28万5000円が集まりました!
63	神奈川新聞（横浜）	7月12日	識者評論 世界の人口問題 若者の未来へ投資を
64	京都新聞（京都）	7月12日	土曜評論 世界人口デー 若者の未来へ投資を
65	毎日新聞（県版）宮城版	7月14日	聞きたい 物資から心の復興へ 被災地の女性を支援
66	シティリビング/仙台	7月18日	第31回「シティ OL-AID」、世界の女性の命と健康を守る活動を応援
67	シティリビング/東京	7月18日	第31回「シティ OL-AID」、回収は8月25日（月）まで 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる

68	シティリビング/福岡	7月 18日	「シティ OL-AID」第 30 回使用済み切手回収報告&第 31 回回収告知 全国のシティ読者の協力で 28 万 5000 円が集まりました!
69	シティリビング/大阪・神戸	7月 25 日	第 31 回「シティ OL-AID」、世界の女性の命と健康を守る活動を応援
70	シティリビング/京都	7月 25 日	第 31 回「シティ OL-AID」、世界の女性の命と健康を守る活動を応援
71	シティリビング/名古屋	7月 25 日	「シティ OL-AID」第 30 回使用済み切手回収報告&第 31 回回収告知 全国のシティ読者の協力で 28 万 5000 円が集まりました!
72	25ans	7月 28 日	9月号は売り上げの一部をジョイセフに寄付します
73	河北新報（仙台）	7月 29 日	山県東高からアフガンの子へ 笑顔のランドセル贈る
74	デーリー東北（八戸）	7月 31 日	アフガンにランドセルを 山形東高
75	山口新聞（下関）	8月 2 日	アフガンにランドセルを 山形の高校、活動 3 年目
76	Fuji Sankei Business i.（大阪）	8月 5 日	小堀（上）「感動」キーワードに絆広げる 社会を支える CSR の取り組み
77	苦小牧民報（苦小牧）	8月 7 日	アフガンの子にランドセルを 山形東高、活動 3 年目
78	茨城新聞（水戸）	8月 8 日	山形東高 アフガンにランドセル
79	山形新聞（山形）	8月 18 日	県内高校生 アフガンの子にランドセル贈る
80	東愛知新聞（豊橋）	8月 20 日	アフガンの子にランドセルを
81	読売新聞（東京）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
82	読売新聞（札幌）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
83	読売新聞（高岡）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
84	読売新聞（名古屋）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
85	読売新聞（大阪）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
86	読売新聞（福岡）	8月 22 日	医療ルネサンス ミャンマーと日本 1/5
87	毎日新聞（東京）	8月 23 日	医師不足補うボランティア ミャンマー地方で住民活躍
88	毎日新聞（札幌）	8月 23 日	医師不足補うボランティア ミャンマー地方で住民活躍
89	日本経済新聞（東京）	8月 24 日	医出づる国 新潮流をつかむ ミャンマー
90	日本経済新聞（札幌）	8月 24 日	医出づる国 新潮流をつかむ ミャンマー
91	日本経済新聞（名古屋）	8月 24 日	医出づる国 新潮流をつかむ ミャンマー
92	日本経済新聞（大阪）	8月 24 日	医出づる国 新潮流をつかむ ミャンマー
93	日本経済新聞（福岡）	8月 24 日	医出づる国 新潮流をつかむ ミャンマー
94	岩手日日（一関）	8月 24 日	教育 アフガンにランドセルを
95	毎日新聞（県版） 静岡版	8月 29 日	男女共同参画セミナー前期講座第 3 回「ママ目線で考える社会貢献」
96	週刊金曜日	8月 29 日	ジェンダー情報
97	福井新聞（福井）	9月 1 日	アフガンの子にランドセルを
98	STORY	9月 1 日	未来は女の掌の中に（23）
99	読売新聞（東京）	9月 5 日	論点 女性の健康 対策遅れ
100	読売新聞（札幌）	9月 5 日	論点 女性の健康 対策遅れ
101	読売新聞（高岡）	9月 5 日	論点 女性の健康 対策遅れ

102	読売新聞（名古屋）	9月5日	論点 女性の健康 対策遅れ
103	読売新聞（大阪）	9月5日	論点 女性の健康 対策遅れ
104	読売新聞（福岡）	9月5日	論点 女性の健康 対策遅れ
105	毎日新聞 静岡県版	9月7日	ひとしづおか「HiPs」代表 小野美智代さん（40）
106	コマーシャル・フォト	9月13日	ジョイセフ 啓発映像 ご存知ですか？
107	読売新聞（東京）	9月15日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
108	読売新聞（札幌）	9月15日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
109	読売新聞（高岡）	9月15日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
110	読売新聞（名古屋）	9月15日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
111	読売新聞（福岡）	9月15日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
112	産経新聞（東京）	9月17日	ミャンマーへ 広がる主婦の真心
113	産経新聞（大阪）	9月17日	ミャンマーへ 広がる主婦の真心
114	産経新聞（九州・山口特別版）	9月17日	ミャンマーへ 広がる主婦の真心
115	シティリビング/東京	9月26日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
116	OZplus	9月27日	若い女性向け連続講座「性と生殖」権利など学ぶ
117	織研新聞（東京）	10月8日	「ガール・ミーツ・ガール・カレッジ」後期開始
118	ベルマーク新聞（東京）	10月10日	支援の手、海外にも ベル預金から贈り物を
119	朝日新聞（県版）山形版	10月21日	アフガンにランドセル
120	産経新聞（東京）	11月3日	「気軽にチャリティー」サービス注目 節税、健康管理…自分にも利益
121	産経新聞（大阪）	11月3日	「気軽にチャリティー」サービス注目 節税、健康管理…自分にも利益
122	産経新聞（九州・山口特別版）	11月3日	「気軽にチャリティー」サービス注目 節税、健康管理…自分にも利益
123	SANKEI EXPRESS（東京）	11月6日	気軽にチャリティー 自分にも利益
124	SANKEI EXPRESS（大阪）	11月6日	気軽にチャリティー 自分にも利益
125	25ans	11月28日	私たちとチャリティ
126	人口プレティン 152号	12月1日	今世界の若者は過去最多の18億人 「人口ボーナスの活用」「若者への投資」 2014年版世界人口白書が呼び掛け
127	シティリビング/仙台	12月5日	「シティOL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
128	文京区男女共同参画センター機関紙 PARTNER 第78号	12月	ランドセルの海外寄贈
129	GOLD	12月6日	「そぎ落とす力」をつけてキレイを呼ぶ！ “美しく手放す”ための寄贈先リスト
130	愛媛新聞（松山）	12月12日	地軸
131	シティリビング/大阪・神戸	12月12日	「シティOL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
132	シティリビング/東京	12月12日	「シティOL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる

133	シティリビング/名古屋	12月12日	「シティ OL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
134	AERA	12月15日	女と男はわかりあえるか 政策「輝く女性」はアベノ妄想
135	シティリビング/京都	12月19日	「シティ OL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
136	シティリビング/東京	12月19日	「シティ OL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
137	シティリビング/福岡	12月19日	「シティ OL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
138	シティリビング/横浜	12月19日	「シティ OL-AID」第31回回収報告&第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
139	STEREO	12月19日	集中連載 イクリプスがひらく音楽の世界とは 第6回目 ゲスト:大島花子さん
140	読売新聞(県版)千葉版	12月24日	下取り子ども靴 ザンビアに贈る
141	読売新聞(東京)	12月25日	ファッション界 寄付活動
142	千葉日報(千葉)	12月26日	こども靴をザンビアへ
143	毎日新聞(県版)千葉版	12月27日	ザンビアに向け子供靴の贈与式
144	釧路新聞(釧路)	12月28日	ファッション界 寄付活動
145	函館新聞(函館)	平成27年1月7日	ファッション界 寄付活動
146	シティリビング/東京	1月8日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
147	シティリビング/横浜	1月8日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
148	シティリビング/東京	1月16日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
149	さっぽろシティライフ	1月23日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
150	シティリビング/仙台	1月23日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
151	シティリビング/東京	1月23日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
152	外務省の日本紹介ビデオ	1月23日	ジャパン・ビデオトピックス 思い出の詰まったランドセル(英語版)
153	毎日新聞(県版)宮城版	1月29日	「元気で帰ってほしい」アフガン支援
154	シティリビング/横浜	1月30日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
155	毎日新聞(東京)	1月31日	アフガン「無事解放を」
156	毎日新聞(札幌)	1月31日	アフガン「無事解放を」
157	毎日新聞(名古屋)	1月31日	アフガン「無事解放を」
158	毎日新聞(大阪)	1月31日	虹の夢つながれ アフガンの子 絵で支援
159	毎日新聞(北九州)	1月31日	無事祈る アフガンで
160	F Mラジオ J-Wave	2月1日	番組「ワンダービジョン」で再生自転車海外譲与活動紹介
161	シティリビング/大阪・神戸	2月6日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる
162	シティリビング/京都	2月6日	「シティ OL-AID」第32回回収告知 使用済み切手で世界の女性の健康を守れる

163	静岡新聞（静岡）夕刊	2月13日	こち女「洗濯は任せろ」家事力つけて頼れるオトコに
164	東京都予防医学協会 よぼう医学第494号	2月15日	ランドセルの海外寄贈
165	毎日新聞（県版）北海道版	2月17日	妊婦体験ジャケットで箱山さん世界一周へ 北大医学部3年
166	朝日小学生新聞（東京）	2月18日	出産支援に役立てて ザンビアに「人力発電自転車」
167	家族と健康	3月1日	人口問題協議会・明石研究会 提言 「開かれ活力ある日本を創る」
168	週刊金曜日	3月6日	このままじゃダメ！「女性の健康の包括的支援法案」 もっと女性の人权の視点を
169	読売新聞（東京）	3月10日	ランドセルをアフガンへ 寄付募集
170	読売新聞（札幌）	3月10日	ランドセルをアフガンへ 寄付募集
171	読売新聞（高岡）	3月10日	ランドセルをアフガンへ 寄付募集
172	読売新聞（名古屋）	3月10日	ランドセルをアフガンへ 寄付募集
173	読売新聞（大阪）	3月10日	アフガンへ寄付 ランドセル募る
174	読売新聞（福岡）	3月10日	ランドセルをアフガンへ 寄付募集
175	河北新報（仙台）	3月12日	ランドセルをアフガンに
176	北羽新報（能代）	3月12日	ランドセルをアフガンに
177	日本農業新聞（東京）	3月12日	衣類や募金 福祉団体に
178	山口新聞（下関）	3月14日	ランドセルをアフガンに贈ろう
179	島根日日新聞（出雲）	3月17日	ランドセルをアフガンへ
180	陸奥新報（弘前）	3月19日	ランドセルをアフガンに
181	中国新聞（広島）	3月19日	アフガンの子ども ランドセルで笑顔
182	大分合同新聞（大分）	3月19日	善意を贈ろう ランドセルをアフガンに
183	RKBラジオ	3月21日	ランドセルの活動紹介
184	東愛知新聞（豊橋）	3月22日	アフガンに届けようランドセル
185	高知新聞（高知）	3月24日	アフガンの子にランドセル
186	琉球新報（那覇）	3月24日	ランドセル、アフガンに NGOキャンペーン
187	山形新聞（山形）	3月25日	思い出のランドセル アフガンに贈ろう
188	神戸新聞（神戸）	3月25日	使わないランドセルをアフガンに
189	愛媛新聞（松山）	3月25日	思い出のランドセル アフガンに贈ろう

別表4-1 市民社会への働きかけ事業一覧

項目	内容
1 ホワイトリボン運動の推進	国際的なホワイトリボン運動への支援者拡大のため母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトリボン・アライアンス WRA：グローバル事務局は米国ワシントンD.C. 155カ国加盟）の日本事務局として、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。ホワイトリボンのチャリティ・アイテムを開発制作し支援者に広く頒布した。
2 広報の強化	ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化。募金を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通してホワイトリボン募金などをはじめ、毎月定額募金システムであるジョイセフフレンズの拡大を目指した。
3 国際保健、ジェンダーに関する啓発活動	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー、国際女性デーに向けて特設サイトを開設。SNSと連動させ国際保健の重要性、ジェンダー平等の重要性を訴えるキャンペーンを行った。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デーのキャンペ

		ページには13団体が賛同。外務省の後援名義も取得した。
4	東日本大震災被災者支援	東北の被災地域に住む女性及び新生児に対し、育児相談、心のケア、コミュニティ形成支援を含むエンパワーメントを行った。
5	募金活動	個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプロチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うため寄附金を募った。
6	物資支援	開発途上国で必要とされる支援物資（再生自転車、ランドセル、学用品、口ソク、救援衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着等）を寄贈した。
7	収集ボランティア	収集ボランティア活動で使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等を回収し、換金した資金で母子保健事業の向上を図った。
8	チャリティ・アイテムの頒布と活用	フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーの頒布を通じ、途上国の貧困について分かりやすく説明し支援者の拡大を図った。2011年3月に発売開始したチャリティーピンキーリングをはじめとするチャリティ・アイテムを頒布した。収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
9	企業の協力	株式会社ファースト・リテイリング（ユニクロ）、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社そごう西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗、伊藤園・ヤクルト・サントリー・コカコーラ自動販売機の関連会社など多くの企業の協力を得て、開発途上国の母と子の命と健康を守るホワイトリボン運動の認知度向上に努めた。
10	社会奉仕・慈善団体・地区組織の協力	第21回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティー寄席（開催日：平成26年11月13日、三遊亭好楽が出演）でジョイセフの活動報告を行った。会場のスクエア荏原でジョイセフの開発途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。
11	労働組合の協力	NGO-労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、電機連合の中央大会で母子保健支援活動を紹介し、ホワイトリボン運動の啓発に取り組んだ。平成26年3月8日の国際女性の日に合わせ、連合の男女共同参画局の大会が開催され、大会会場で写真パネル展示と活動紹介を行った。労働組合のネットワークを介して、組合員への活動紹介や情報提供は有効であった。
12	収集ボランティア活動	全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。収集アイテムによる収益金はアフリカ、アジアの国々の母子保健向上のための活動に活用した。

別表4-2 主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期日	名称	場所	派遣員	内 容
平成26年 4月1日～ 5月31日	ホワイトリボン展示	文京総合体育館	簡野芳樹 佐藤幸子 山本篤 他	体育館ロビーにてホワイトリボンの展示・募金・頒布を約2カ月間実施し、ジョイセフの活動も認知普及を図った。募金・頒布は体育館スタッフの協力で実施
4月1日～ 3月31日	寄贈された使用済み切手の整理など	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子 他	セールスフォースの社員ボランティア（11回、135名）にジョイセフの活動紹介を行い、全国から寄贈された使用済み切手の整理作業を実施
4月1日～ 3月31日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	連合会館	簡野芳樹 佐藤幸子	MDGsのゴールを目指し、NGOと労働組合協働の活動を広報活動を中心に勉強会・シンポジウム等実施
4月23日	公益法人の会計に関する研究会との意見	内閣府公益認定等委員会事	高橋秀行	内閣府「公益法人の会計に関する研究会」との意見交換

	交換会	務局		
4月24日	公益法人に関するNGO連絡会	オイスカ	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
4月26日	メーデー	代々木公園	佐藤幸子 柚山訓 他	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健グループとして参加。途上国の母子保健の現状と支援の必要性への認知普及
5月1日	手作りノートの作成	東鴨居中学校	佐藤幸子	アスクル株式会社提供資材でノートを手作りし、アフガニスタンへ寄贈
5月16日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	ジョイセフ	高橋秀行 簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
5月16日	山形県立山形東高等学校	同校	浅村里紗	ランドセル10周年を記念して、継続支援を行っている学校への表敬訪問とアフガン医療連合センター事務局長ババカルキル氏の講演実施
5月19日～7月7日	ガール・ミーツ・ガール・カレッジ〔前期〕	ジョイセフ	小野美智代 甲斐和歌子 他	次世代のリーダーをつくる女性のための学びの場と位置づけ、リプロダクティブヘルスとは何かを参加者自身が考える機会を提供（毎週1回、全8回）
5月22日	長野県須坂市立相森中等学校	同校	柴千里	ランドセル10周年を記念して、継続支援を行っている学校への表敬訪問とアフガン医療連合センター事務局長ババカルキル氏の講演を実施
5月23日	横浜市立東鴨居中学校	横浜市立東鴨居中学校	柚山訓 山本篤	手作りノート、想い出のランドセルギフトへの支援を実施している学校への表敬訪問及びアフガン医療連合センター事務局長ババカルキル氏の講演
5月24日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	鈴木良一 簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施。アフガン医療連合センター・ババカルキル事務局長より現地でのランドセル活用を説明
5月28日	ジャパンプラットフォーム（JPF）BBRワークショップ	ホテルグランドヒル市ヶ谷	柚山訓	緊急人道支援活動の実施におけるNGOの能力と国際人道支援の枠組みへの関わりの強化を目的にJPF主催ワークショップに参加
5月30日	再生自転車海外譲与自治体連絡会総会	豊島区役所	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
5月30日	ジャパンプラットフォーム（JPF）事業評価委員会・勉強会	JICA市ヶ谷	柚山訓	JPF加盟団体によるアフガニスタン及びパキスタンでの事業評価委員会・勉強会に参加、会合の運営支援を行った
6月14日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施
7月7日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	ホテルラングウッド	簡野芳樹 佐藤幸子	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健チームとして参加。『MDGs達成に向けたNGO・労働組合協働フォーラム参加

				NGO の取り組み』事例報告
7月 10 日	電機連合大会	パシフィコ 横浜	簡野芳樹 佐藤幸子 他	NGO-労働組合国際協働フォーラムの一員として、同グループの電機連合大会会場でパネル展示、コーヒー試飲、チャリティ・アイテム頒布を通じて母子保健の大切さと支援拡大を呼び掛け
7月 22 日	公益法人に関する NGO 連絡会	プラン・ジャ パン	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
7月 29 日	日比 NGO ネットワー ク会合	ジョイセフ	高橋秀行	在日フィリピン商工会議所副会頭との勉強会
9月 6 日	世界性の健康デーイ ベント 2014	持田製薬ルー クホール	甲斐和歌子	性の健康に関心のある来場者へのチャリティーピンキーリングの頒布と広報活動
9月 7 日	ランガールナイト 2014	潮風公園	甲斐和歌子 佐藤幸子 他	参加費の一部がジョイセフへの寄附されるチャリティーランイベントにランナーとして参加
9月 8 日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分 科会	オイスカ	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換
9月 9 日	リトルママフェスタ 2014 秋	池袋サンシャ インシティ	甲斐和歌子 佐藤幸子 他	ゲスト（大橋マキ氏、藤原亜季氏）によるジョイセフへの支援活動報告と来場者への広報活動
9月 18 日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分 科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換
9月 30 日	公益法人会計委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人の会計に関する情報意見交換
10月 1 日	ママフェスタ in 目 黒雅叙園	目黒雅叙園	甲斐和歌子 佐藤幸子 他	自由が丘ママの会主催のイベントにて、来場者へのチャリティーピンキーリングの頒布と広報活動
10月 2 日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分 科会	オイスカ	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換
10月 7 日～ 11月 11 日	ガール・ミーツ・ガ ール・カレッジ [後 期]	ジョイセフ	甲斐和歌子 他	次世代のリーダーをつくる女性のための学びの場と位置づけ、リプロダクティブヘルスとは何かを参加者自身が考える機会を提供（毎週 1 回、全 6 回）
10月 9 日	公益法人に関する NGO 連絡会	ジョイセフ	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
10月 21 日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分 科会	公益法人協会	高橋秀行	遺贈と相続財産の寄附に関する勉強会
11月 13 日	荏原法人会主催チャ リティー寄席	スクエア荏原 ひらつかホー ル	高橋秀行 簡野芳樹 佐藤幸子 袖山訓	ジョイセフの開発途上国支援活動報告及びフェアトレードコーヒーとチャリティーピンキーリングの頒布
11月 14 日	NTT ファイナンス切 手ボランティア作業	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子	NTT ファイナンスの社員ボランティアにジョイセフの活動紹介及び全国から寄贈された使用済み切手の整理作業を実施

11月15日	ジョイセフフレンズ懇親会	ジョイセフ	石井澄江 甲斐和歌子 山本篤他	ジョイセフフレンズ（毎月定額寄附者）への活動報告
11月24日	「忘れないでアフガニスタン」キャンペーンイベント	築地本願寺	柚山訓	ジャパンプラットフォーム主催のイベントを通じて、アフガニスタン支援の必要性をパネルディスカッション等で発信
12月2日	アピリオ切手ボランティア作業	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子	アピリオの社員ボランティアが全国から寄贈された使用済み切手の整理
12月3日	JANIC会員の集い	日本キリスト教会館	簡野芳樹	JANIC正会員、団体協力会員、企業協力会員等との会員相互の交流と情報交換
12月11日	ジョイセフ支援報告会	ジョイセフ	石井澄江 甲斐和歌子 矢口真琴他	支援者を対象にタンザニアでのプロジェクト紹介と活動報告
12月17日	企業報告会	ジョイセフ	石井澄江 簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓他	ジョイセフの途上国支援の取り組みについて、支援企業・団体に報告
12月22日	子ども靴贈呈式	千葉そごう	石井澄江 簡野芳樹	千葉市幼稚園協会と千葉そごうの協力で千葉市内の92の幼稚園で子ども靴を回収し、贈呈式を開催
2015年 1月10日	日本郵政G労働組合 栃木北支部講義	那須塩原太陽 温泉	佐藤幸子 柚山訓	ジョイセフの途上国支援とピンキーリング頒布の取組みの説明とチャリティ・アイテムの頒布
1月16日～ 2月1日	リープラ・オープニング記念展示	港区男女平等 参画センター	佐藤幸子 山本篤他	リープラが新館へ移動を記念してジョイセフ及びNGO-労働組合国際協働フォーラムの母子保健活動紹介のパネル展示
1月23日	再生自転車海外譲与 自治体連絡会幹事会	静岡市札の辻 ビル	簡野芳樹	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
1月24日	リープラ・オープニング記念イベント	港区男女平等 参画センター	小野美智代 佐藤幸子 他	リープラが新館へ移動を記念しジョイセフの活動紹介を行い、チャリティ・アイテムの頒布、パネル展示、講演会を開催
平成27年 1月25日	ルミネ ReCloset	未来研究所未 来研サロン	甲斐和歌子 他	株式会社ルミネの協力の下、イベント会場にてワークショップを開催
1月27日	公益法人に関する NGO連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
1月29日～ 30日	電機連合主催「電機連合中央委員会」	パシフィコ 横浜	佐藤幸子 簡野芳樹 他	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）大会会場でジョイセフのパネル展示、パンフ配布、フェアトレードコーヒーの試飲と頒布。参加者へジョイセフの活動紹介のチラシ配付
2月7日～ 8日	ダッドウェイ・ヨコ ハマ・ファミリー・ カーニバル2015	パシフィコ 横浜	佐藤幸子 山本篤 他	株式会社ダッドウェイの協力で、来場者へのチャリティーピンキーリングの頒布と広報活動
2月20日	女のコのための冬の 学園祭2015	八芳園	甲斐和歌子 佐藤幸子 他	主催は朝日新聞社、特別協力が光文社JJの下で参加し、来場者へのチャリティーピンキーリングの頒布と広報活動
2月24日	公益法人の会計・税 務合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人の会計に関する情報意見交換
3月20日	ランドセルカフェ	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子他	アフガニスタンの女子教育の現状及び「想い出のランドセルギフト」活動紹介

物資海外寄贈実績

別表 4-3 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	9,500 個	平成 26 年 6 月
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	9,204 個	10 月
		合計	18,704 個	

別表 4-4 再生自転車寄贈一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	寄贈品	寄贈時期
豊島区／120 台 大田区／50 台 文京区／50 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／100 台 武藏野市／50 台	カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ等	平成 26 年 7 月
豊島区／160 台 世田谷区／60 台 大田区／20 台 荒川区／35 台 川口市／50 台 武藏野市／50 台 広島市／75 台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 鉛筆等	9 月
豊島区／160 台 世田谷区／80 台 大田区／30 台 文京区／50 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／50 台	セネガル家族計画協会 (IPPF セネガル)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 鉛筆等	9 月
豊島区／120 台 世田谷区／80 台 大田区／35 台 荒川区／35 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／50 台 武藏野市／50 台	モンゴル家族計画協会 (IPPF モンゴル)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆等	11 月
豊島区／160 台 世田谷区／40 台 大田区／15 台 文京区／50 台 荒川区／30 台 川口市／80 台 広島市／75 台	ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆等	12 月
豊島区／110 台 世田谷区／40 台	カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、	平成 27 年 2 月

大田区／50台 さいたま市／30台 川口市／20台 武藏野市／50台 静岡市／150台	(IPPF カンボジア)	タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆等	
合計 2700台			

別表 4-5 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 214,240 点	平成 26 年 9 月
シェラレオネ／シェラレオネ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 264,600 点	10 月
合計		478,840 点	

別表 4-6 子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着	33,506 点 5,760 点
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服 タオル	30,459 点 5,490 点 1,300 点 270 点
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服 タオル	27,762 点 21,870 点 1,000 点 600 点
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着	35,371 点 5,220 点
	合計	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服 タオル	127,098 点 38,340 点 2,300 点 870 点

別表 4-7 ボランティア協力一覧

期日	名 称	場 所	ボランティア参加延人 数	内 容
平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	寄贈された使 用済み切手、 書き損じはが き等の寄贈品 の整理など	ジョイセフ	500 名	寄贈された使用済み切手・インクカート リッジ、書き損じはがき、外国コイン等 の寄贈品の整理等を行った

平成 26 年 9月 6 日	世界性の健康 デーイベント 2014	持田製薬ルー クホール	2 名	性の健康に関心のある来場者へのチャリ ティーピンキーリングの頒布と広報活動 を実施
9月 9 日	リトルママフ エスタ 2014 秋	横浜貿易倉庫 (神奈川県)	2 名	来場者へのチャリティーピンキーリング の頒布と広報活動
10月 7 日 ～11月 11 日	ガール・ミー ツ・ガール・ カレッジ [後 期]	ジョイセフ	15 名	次世代のリーダーをつくる女性のための 学びの場と位置づけ、リプロダクティブ ヘルスとは何かを参加者自身が考える機 会を提供（毎週 1 回、全 6 回）
平成 27 年 1月 25 日	ルミネ ReCloset	未来研究所未 来研サロン	5 名	株式会社ルミネの協力の下、イベント会 場にてワークショップの開催
2月 20 日	女のコのため の冬の学園祭 2015	八芳園	20 名	来場者へのチャリティーピンキーリング の頒布と広報活動
3月 13 日	国連防災世界 会議プレゼミ ナー	東京国際フォ ーラム	5 名	国連防災世界会議を翌週に控えた中、ジ ョイセフの協力団体（IPPF フィリピ ン）による活動とメディアツアーの成果 報告
		合計	559 名	

別表 5-1 個別研修実績一覧（開発途上国の専門要員のための個別研修）

期日	研修名称	依頼機関	参加 者数
平成 26 年 5月 30 日	行政官のためのジェンダー主流化政策（ネパール、ミ ャンマー、ナイジェリア、モルディブ、バヌアツ共和 国、ソロモン、ガーナ、カンボジア）	公益財団法人アジア女性交 流・研究フォーラム	9 名
6月 6 日	学校保健コース（アフガニスタン、アンゴラ、エジプ ト、ガーナ、ホンジュラス、ミャンマー、スリラン カ、スーダン、タンザニア）	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 中部国際センター	10 名
7月 2 日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域 A) 研修（ホンジュラス、ボリビア、パ ラグアイ、ドミニカ共和国、ウルグアイ、エルサルバ ドル、グアテマラ）	公益社団法人沖縄看護協会	12 名
8月 7 日	アフリカ「地域生活改善アプローチによる農村コミュ ニティ開発」ボツワナ、コートジボワール、エチオピ ア、ケニア、レソト、マラウィ、ナイジェリア、南ア フリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、ザン ビア）	特定非営利活動法人国際農民 参加型技術ネットワーク (NPO 法人イフパット)	15 名
8月 20 日	地域保健システム強化による感染症対策 B（アルメニ ア、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ウガン ダ、ジンバブエ）	公益社団法人沖縄県看護協会	11 名
9月 9 日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム記者グル ープ（イラン、インド、エジプト、バングラデシュ、フ ィリピン、ミャンマー、南アフリカ、インドネシア）	国際交流サービス協会	8 名
9月 25 日	公衆衛生活動による母子保健強化 (A) 研修 (エチオピア、ケニア、ナイジェリア、シエラレオ ネ、南スーダン、ザンビア)	公益社団法人沖縄看護協会	10 名

12月3日～4日	平成26年度課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(B)（フィジー、インドネシア、キリバス、コソボ、ラオス、ウズベキスタン、アフガニスタン、フィリピン）」	公益社団法人沖縄県看護協会	10名
平成27年1月30日	平成26年度課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策(B)（モルディブ、ニカラグア、ホンジュラス、ミクロネシア、ハイチ）」	公益社団法人沖縄県看護協会	9名
3月26日	国際医療技術財団の実施しているネパール国のJICAプロジェクト「カトマンズにおける呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援」ネパール	公益財団法人国際医療技術財団(JIMTEF)	1名

別表5-2 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主 催	場 所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
平成26年4月14日	横浜市立東鳴居中学校	横浜市立東鳴居中学校	柚山訓 佐藤幸子 山本篤	女子教育と想い出のランドセルギフト	500名
4月17日	国際医療福祉大学	国際医療福祉大学	浅村里紗	助産学特論Ⅰ：リプロダクティブヘルスの概念、現状とジョイセフの活動	20名
4月23日	帝京大学	帝京大学板橋キャンパス	浅村里紗	人口問題への取り組み・家族計画の理念と歴史	7名
4月25日	アスクル株式会社	アスクル株式会社	柚山訓 佐藤幸子	女子教育と学用品支援 手作りノートの作成	30名
5月7日	淑徳大学看護学部	ジョイセフ	浅村里紗	ジョイセフの活動、世界のリプロダクティブヘルスの現状と課題	12名
5月14日	都立国際高等学校 高校	都立国際高等学校 高校	浅村里紗	人口問題への取組み・母子保健/家族計画とジョイセフの活動	25名
6月15日	日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)	星槎学園高等学校	柚山訓	リプロダクティブヘルスとジョイセフの取組み	30名
6月18日	桐生大学	桐生大学	浅村里紗	国際助産師論「途上国の妊産婦と女性の命を守るジョイセフの国際協力の経験から」	20名
6月19日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修(第26年2次隊)「リプロダクティブヘルスの実践」	6名
6月20日	ジェトロ・アジア経済研究所開発スクール	アジア経済研究所開発	高橋秀行	第24期日本人研修生に世界の人口問題と開発途上国の開発援助の課題と実践	10名
6月30日	静岡県三島市健康づくり課	ジョイセフ	浅村里紗・ 小野美智代	三島市保健委員OB会研修会 「女性と健康～世界と日本～ジョイセフの活動」	20名
7月7日	大宮開成中学・高等学校	大宮開成中学・高等学校	浅村里紗	「ジョイセフの活動から見えてくるもの」	536名
7月14日	吉祥女子中学高等学校	吉祥女子中学高等学校	浅村里紗	「女性のエンパワーメントの観点から見る母子保健～お母さんを守って赤ちゃんも守る」	270名

7月15日	日本大学	日本大学生物資源科学部湘南キャンパス	浅村里紗	「途上国の妊産婦と女性の命を守る理念と実践」	150名
7月20日	高校生国際会議実行委員会	株式会社 byus	小野美智代	社会における男性・女性	43名
7月23日	国立看護大学校	国立看護大学校	浅村里紗	国際看護学実習「リプロダクティブヘルスとジョイセフの活動」	105名
7月24日	人間総合科学大学	人間総合科学大学	浅村里紗	「健康の視点からみた看護職の国際地域活動の実際」	3名
8月1日	川口市立看護専門学校	ジョイセフ	浅村里紗	「女性が自分らしく生きてゆくために必要なサポート」	7名
8月5日	国際協力人材育成プログラム（大学間連携協働教育推進事業：明治大学、立教大学、国際大学）	明治大学	浅村里紗	医療保健分野におけるソリューションアプローチ：リプロダクティブヘルスの現状と日本の経験に基づくジョイセフの取組み	10名
8月6日	湘南平塚看護専門学校	ジョイセフ	浅村里紗	リプロダクティブヘルスとジョイセフの活動	13名
8月19日	一般社団法人日本家族計画協会	LMJ 東京研修センター	勝部まゆみ	受胎調節指導員認定講座	52名
9月12日	静岡県富士宮市男女共同参画センター	富士宮市芝川公民館	小野美智代	ママ目線で考える社会貢献	52名
9月17日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA 市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第26年3次隊）「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	17名
9月18日	ソロプチミスト銀座定期例会	ホテルオークラ	石井澄江 船橋周	ジョイセフの活動事例：ザンビアでの妊産婦支援の取り組み	20名
9月29日	ルミネ新宿	ルミネ新宿	小野美智代	GIRL meets GIRL プロジェクトとは？	28名
10月17日	獨協大学文化祭	獨協大学	船橋周	ジョイセフの活動事例：ザンビアでの妊産婦支援の取り組み	50名
10月22日	ママとね	静岡県三島市クルクル	小野美智代	ジョイセフとは。世界のリプロダクティブヘルス事情	19名
10月4日	Beyond MDGs Japan	航空会館（日比谷）	浅村里紗	Beyond MDGs JAPAN シンポジウムシリーズ第5弾「ポストMDGs の今が分かる！」～リプロダクティブヘルスとジェンダーの視点から	200名
10月15日	城西大学経済学部	城西大学	浅村里紗	国際ボランティア論：リプロダクティブヘルスの課題と活動紹介	27名
10月20日	慶應義塾大学医学部	日本家族計画協会	高橋秀行	ジョイセフの国際協力活動	4名
11月1日	日本大学国際関係学部 we the girlプロジェクト	日本大学国際関係学部本校舎	小野美智代	女子を知るだけで、世界が変わる！？	41名

11月14日	東京都予防医学協会	ジョイセフ	浅村里紗	産業医科大学学生受け入れ：ジョイセフの活動紹介	2名
11月19日	法政大学	法政大学	浅村里紗	教育総合ジャーナリズム実践講座：ジョイセフの活動紹介	30名
11月28日	浜松市立笠井中学校区学校保健委員会	笠井中、笠井小、豊西小	小野美智代	UBUGOE（産声）プログラム（誕生学～アフリカの出産の現状）	794名
12月1日	都立第五商業高校	都立第五商業高校	浅村里紗	世界に目を向ける：ジョイセフの取り組み（途上国のプロジェクトについて）	17名
12月17日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第26年4次隊）「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	10名
12月19日	お茶の水女子大学附属高等学校	お茶の水女子大学附属高等学校	浅村里紗	開発途上国の人団問題と国際協力	131名
12月25日	静岡県立大学看護学部	静岡県立大学	小野美智代	世界のリプロダクティブヘルスとMDG5について	9名
平成27年1月10日	日本大学大学院所沢校	日本大学大学院所沢校	高橋秀行	市民公開講座で再生自転車海外譲与活動について	30名
1月24日	港区男女平等センター	港区男女平等センター（リーブラ）	小野美智代	女性に、自由を。ママに、希望を。女の子に、夢を。～女性を支援する国際協力NGOって何をしているの？～	21名
1月29日	読売新聞社	昭和女子大学	小野美智代	世界の女性。NGOで働くママとして	63名
2月2日	東京女学館中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国における女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	10名
2月7日	To mothers みちのく	東北文化生活大学	船橋周 宮原契子 東海林美紀	ジョイセフの活動事例：ザンビアでの妊産婦支援の取り組み	60名
2月22日	静岡県三島市	ラグシエナ	小野美智代	様々な結婚の形。世界の結婚と女性の選択	87名
3月18日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第26年4次隊）「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	15名
3月23日	富士高等学校	ジョイセフ	柚山訓	アフガニスタンと女子教育、想い出のランドセルギフトの活動	14名

別表 5-3 主な国連・国際機関専門家受け入れ実績一覧

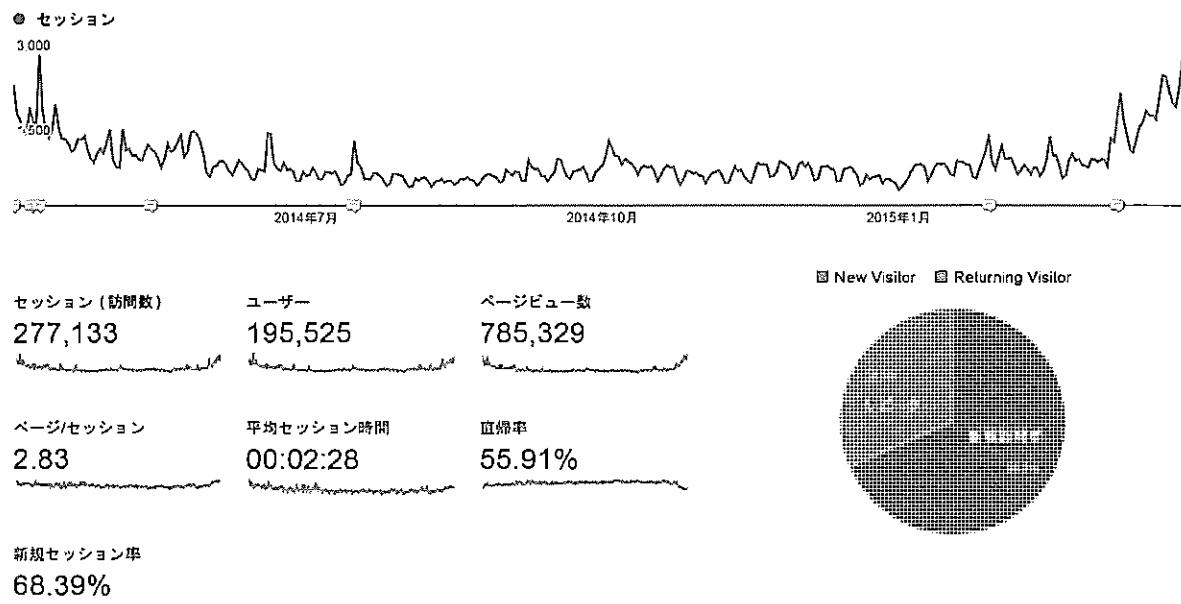
期日	氏名	内 容
平成 26 年 6月 9 日～6月 16 日	テウォドロス・メレッセ IPPF 事務 局長他	外務省・国会議員・企業などに対するアド ボカシー
10月 20 日～24 日	モニール・イスラム WHO ナミビア 国代表（前 WHO 保健システム及び 開発スペシャル・アドバイザー）	妊産婦の健康改善（MDG5）ワークショップ 講師としてポスト MDG の勉強会等
10月 29 日～11月 4 日	ルシアン・クアクウ IPPF アフリカ 地域事務局長他	第 29 回国際保健医療学会学術大会セミナ ーへの参加、外務省・国会議員・企業など に対するアドボカシー
11月 25 日～29 日	テウォドロス・メレッセ IPPF 事務 局長	第 30 回人口と開発に関するアジア国会議 員代表者会議／JPFP40 周年記念レセプシ ョンへの参加、外務省・国会議員・企業な どに対するアドボカシー

別表 7-1 学会等派遣一覧

期 日	主 催	場 所	派 遣 員	内 容	参 加 者 数
平成 26 年 6月 15 日	第66回日本人口学会 大会	明治大学駿河 台キャンパス	西田良子	企画セッション「カイロ会議か ら20年：第1部人口開発問題とり プロダクティブヘルス・ライ ツ」にパネリストとして参加	20 名
11月 2 日	第29回国際保健医療 学会学術大会	国立国際医療 研究センター	西田良子 地引英理子 宮原契子 阪上晶子他	ランチョン・セミナー「母子保 健分野における官民連携の最前 線ガーナにおけるパイロットプ ロジェクトの事例より」を主催	80 名
11月 3 日	第55回日本熱帯医学 会大会・第29回日本 国際保健医療学会学 術大会・合同大会	国立国際医療 研究センター	西田良子	ミニ・シンポジウム「妊産婦死 亡率を下げた国は何をしてきた のか」にパネリストとして参加	70 名
11月 5 日 ～7 日	第73回日本公衆衛生 学会総会	栃木県総合文 化センター	宮原契子 船橋周	ポスター発表東北地震支援事業 「リフレッシュ・ママクラス」	100 名

# 2014年度 ジョイセフ WEB サイト アクセス解析

2014/04/01~2015/03/31



検索キーワードランキング TOP 20		
1	ジョイセフ	12153
2	ランドセル 寄付	8502
3	ジョイセフ ランドセル	2496
4	ランドセル寄付	2008
5	使用済み切手	1768
6	使用済み切手 寄付	961
7	アフガニスタン ランドセル	758
8	ランドセル アフガニスタン	590
9	公益財団法人ジョイセフ	581
10	joicfp	513
11	使用済み切手 回収	479
12	じよいせふ	466
13	思い出のランドセルギフト	411
14	ランドセル 海外 寄付	380
15	ピンキーリング	376
16	古切手	369
17	切手 ポランティア	368
18	ジョイセフ ピンキーリング	347
19	ランドセル 寄付 ユニセフ	335
20	ランドセル 送る	331

アクセスページランキング TOP 10		
想い出のランドセルギフト   身近なものを送る   ご支援について   國際協力NGO ジョイセフ (JOICFP)	153,661 (19.57%)	
國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	112,826 (14.37%)	
切手・はがきを送る   身近なものを送る   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	44,672 (5.69%)	
個人としてのご支援   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	29,207 (3.72%)	
身近なものを送る   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	25,440 (3.24%)	
よくある質問   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	20,295 (2.58%)	
ランドセルを送る   想い出のランドセルギフト   身近なものを送る   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,741 (2.26%)	
学用品を送る   身近なものを送る   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	12,098 (1.54%)	
寄付をする (1回寄付)   ご支援について   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	11,631 (1.48%)	
ジョイセフの活動紹介   國際協力NGO ジョイセフ (JOICFP)	11,326 (1.44%)	

# 財務諸表等

第4期

自 平成 26年 4月 1日  
至 平成 27年 3月 31日

公益財団法人 ジョイセフ

**貸借対照表**

平成27年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	167, 827, 044	92, 918, 928	74, 908, 116
前払金	0	155, 520	△ 155, 520
未収金	30, 484, 308	53, 501, 066	△ 23, 016, 758
仮払金	400, 000	15, 451, 516	△ 15, 051, 516
立替金	1, 216, 340	129, 116	1, 087, 224
流動資産合計	199, 927, 692	162, 156, 146	37, 771, 546
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	114, 232, 500	114, 232, 500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31, 180, 747	31, 838, 478	△ 657, 731
特定資産合計	31, 180, 747	31, 838, 478	△ 657, 731
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1, 547, 504	1, 782, 062	△ 234, 558
什器備品	618, 290	574, 973	43, 317
ソフトウェア	337, 563	656, 910	△ 319, 347
電話加入権	648, 000	648, 000	0
敷金	6, 080, 000	6, 080, 000	0
その他固定資産合計	9, 231, 357	9, 741, 945	△ 510, 588
固定資産合計	154, 644, 604	155, 812, 923	△ 1, 168, 319
資産合計	354, 572, 296	317, 969, 069	36, 603, 227
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	1, 429, 029	1, 262, 436	166, 593
未払金	51, 818, 958	24, 437, 092	27, 381, 866
前受金	48, 071, 281	63, 839, 626	△ 15, 768, 345
賞与引当金	12, 582, 000	13, 803, 000	△ 1, 221, 000
短期借入金	50, 000, 000	0	50, 000, 000
流動負債合計	163, 901, 268	103, 342, 154	60, 559, 114
2. 固定負債			
退職給付引当金	28, 391, 076	0	28, 391, 076
固定負債合計	28, 391, 076	0	28, 391, 076
負債合計	192, 292, 344	103, 342, 154	88, 950, 190
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	16, 417, 905	25, 807, 483	△ 9, 389, 578
指定正味財産合計	16, 417, 905	25, 807, 483	△ 9, 389, 578
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	145, 862, 047 (114, 232, 500)	188, 819, 432 (114, 232, 500)	△ 42, 957, 385 (0)
正味財産合計	162, 279, 952	214, 626, 915	△ 52, 346, 963
負債及び正味財産合計	354, 572, 296	317, 969, 069	36, 603, 227

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	61,883	94,993	△ 33,110
事業収益	376,936,005	434,329,623	△ 57,393,618
外務省委託事業収益	55,960,233	81,244,995	△ 25,284,762
JICA委託事業収益	127,056,858	143,642,653	△ 16,585,795
IPPF委託事業収益	106,977,136	95,932,366	11,044,770
UNFPA委託事業収益	8,598,437	14,110,318	△ 5,511,881
関係機関委託事業収益	50,271,532	51,968,313	△ 1,696,781
協力支援収益	15,106,226	8,801,031	6,305,195
物品頒布事業収益	8,184,583	8,898,410	△ 713,827
事業協賛金収益	0	22,690,997	△ 22,690,997
調査研究収益	4,781,000	7,040,540	△ 2,259,540
受取寄附金	146,625,706	190,076,845	△ 43,451,139
一般寄附金	132,029,332	168,666,105	△ 36,636,773
指定正味財産受取寄附金振替額	14,596,374	21,410,740	△ 6,814,366
雑収益	5,324,137	3,613,589	1,710,548
受取利息	36,170	28,360	7,810
雑収益	5,261,319	3,460,415	1,800,904
為替差益	26,648	124,814	△ 98,166
経常収益計	528,947,731	628,115,050	△ 99,167,319
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	523,058,736	589,629,603	△ 66,570,867
役員報酬	201,966,616	147,328,139	54,638,477
給与	9,000,000	9,000,000	0
諸手当	84,244,738	79,454,177	4,790,561
退職給付費用	25,142,000	31,415,500	△ 6,273,500
福利厚生費	64,611,534	9,160,578	55,450,956
運営費	18,968,344	18,297,884	670,460
印刷製本費	31,287,976	33,725,230	△ 2,437,254
通信費	1,226,140	1,983,385	△ 757,245
交通費	264,360	1,409,301	△ 1,144,941
消耗品費	5,330,080	5,057,830	272,250
借室料	1,128	120,825	△ 119,697
リース料	22,712,100	22,082,592	629,508
支払手数料	1,314,420	1,640,940	△ 326,520
租税公課	1,296	420	876
保守料	4,000	0	4,000
減価償却費	0	132,993	△ 132,993
雑費	189,646	789,694	△ 600,048
他勘定振替高	244,806	507,250	△ 262,444
外務省委託事業費	△ 96,262,426	△ 84,982,154	△ 11,280,272
JICA委託事業費	50,668,199	71,840,360	△ 21,172,161
IPPF委託事業費	73,466,562	106,310,251	△ 32,843,689
UNFPA委託事業費	106,977,136	95,932,366	11,044,770
関係機関委託事業費	8,598,437	14,110,318	△ 5,511,881
協力支援事業費	31,529,630	43,151,035	△ 11,621,405
物品頒布事業費	86,555,402	129,164,953	△ 42,609,551
募金活動費	3,217,957	4,669,105	△ 1,451,148
調査研究費	864,064	1,213,640	△ 349,576
広報活動費	3,161,661	2,506,298	655,363
事業推進費	3,826,078	5,558,749	△ 1,732,671
	17,201,444	19,101,313	△ 1,899,869

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	48,334,921	47,465,985	868,936
人件費	34,737,200	35,246,305	△ 509,105
役員報酬	18,356,360	18,406,472	△ 50,112
給与	7,911,000	7,874,750	36,250
諸手当	2,697,000	3,069,000	△ 372,000
退職給付費用	986,304	976,326	9,978
福利厚生費	4,786,536	4,919,757	△ 133,221
事務局費	13,597,721	12,219,680	1,378,041
会議費	57,736	55,088	2,648
交際費	16,000	10,000	6,000
印刷製本費	341,116	496,410	△ 155,294
通信費	1,558,632	367,855	1,190,777
交通費	1,010,510	1,015,330	△ 4,820
消耗品費	638,888	51,208	587,680
借室料	4,131,156	4,015,008	116,148
リース料	266,256	149,520	116,736
支払手数料	1,445,518	1,497,133	△ 51,615
謝金	1,135,225	1,232,795	△ 97,570
租税公課	227,250	1,089,150	△ 861,900
保守料	398,964	324,450	74,514
支払利息	670,765	24,109	646,656
減価償却費	844,722	944,852	△ 100,130
雑費	854,983	946,772	△ 91,789
経常費用計	571,393,657	637,095,588	△ 65,701,931
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,445,926	△ 8,980,538	△ 33,465,388
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 42,445,926	△ 8,980,538	△ 33,465,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	511,459	811,844	△ 300,385
経常外費用計	511,459	811,844	△ 300,385
当期経常外増減額	△ 511,459	△ 811,844	300,385
当期一般正味財産増減額	△ 42,957,385	△ 9,792,382	△ 33,165,003
一般正味財産期首残高	188,819,432	198,611,814	△ 9,792,382
一般正味財産期末残高	145,862,047	188,819,432	△ 42,957,385
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	5,206,796	11,713,577	△ 6,506,781
一般正味財産への振替額	△ 14,596,374	△ 21,410,740	6,814,366
当期指定正味財産増減額	△ 9,389,578	△ 9,697,163	307,585
指定正味財産期首残高	25,807,483	35,504,646	△ 9,697,163
指定正味財産期末残高	16,417,905	25,807,483	△ 9,389,578
III 正味財産期末残高	162,279,952	214,626,915	△ 52,346,963

正味財産増減計算書内訳表  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	51,549	10,334		61,883
事業収益	339,881,308	37,054,697	0	376,936,005
外務省委託事業収益	54,130,198	1,830,035		55,960,233
JICA委託事業収益	109,082,829	17,974,029		127,056,858
IPPF委託事業収益	94,995,697	11,981,439		106,977,136
UNFPA委託事業収益	8,598,437	0		8,598,437
関係機関委託事業収益	49,545,323	726,209		50,271,532
協力支援収益	12,779,867	2,326,359		15,106,226
物品頒布事業収益	6,924,157	1,260,426		8,184,583
事業協賛金収益	0	0		0
調査研究収益	3,824,800	956,200		4,781,000
受取寄附金	144,728,177	1,897,529		146,625,706
一般寄附金	132,029,332	0		132,029,332
指定正味財産受取寄附金振替額	12,698,845	1,897,529		14,596,374
雑収益	4,508,324	815,813	0	5,324,137
受取利息	30,600	5,570		36,170
雑収益	4,451,076	810,243		5,261,319
為替差益	26,648	0		26,648
経常収益計	489,169,358	39,778,373	0	528,947,731
(2) 経常費用				
事業費	523,058,736	0	0	523,058,736
人件費	201,966,616	0	0	201,966,616
役員報酬	9,000,000			9,000,000
給与	84,244,738			84,244,738
諸手当	25,142,000			25,142,000
退職給付費用	64,611,534			64,611,534
福利厚生費	18,968,344			18,968,344
運営費	31,287,976	0	0	31,287,976
印刷製本費	1,226,140			1,226,140
通信費	264,360			264,360
交通費	5,330,080			5,330,080
消耗品費	1,128			1,128
借室料	22,712,100			22,712,100
リース料	1,314,420			1,314,420
支払手数料	1,296			1,296
租税公課	4,000			4,000
保守料	0			0
減価償却費	189,646			189,646
雑費	244,806			244,806
他勘定振替高	△ 96,262,426			△ 96,262,426
外務省委託事業費	50,668,199			50,668,199
JICA委託事業費	73,466,562			73,466,562
IPPF委託事業費	106,977,136			106,977,136
UNFPA委託事業費	8,598,437			8,598,437
関係機関委託事業費	31,529,630			31,529,630
協力支援事業費	86,555,402			86,555,402
物品頒布事業費	3,217,957			3,217,957
募金活動費	864,064			864,064
調査研究費	3,161,661			3,161,661
広報活動費	3,826,078			3,826,078
事業推進費	17,201,444			17,201,444

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費	0	48,334,921	0	48,334,921
人件費	0	34,737,200	0	34,737,200
役員報酬		18,356,360		18,356,360
給与		7,911,000		7,911,000
諸手当		2,697,000		2,697,000
退職給付費用		986,304		986,304
福利厚生費		4,786,536		4,786,536
事務局費	0	13,597,721	0	13,597,721
会議費		57,736		57,736
交際費		16,000		16,000
印刷製本費		341,116		341,116
通信費		1,558,632		1,558,632
交通費		1,010,510		1,010,510
消耗品費		638,888		638,888
借室料		4,131,156		4,131,156
リース料		266,256		266,256
支払手数料		1,445,518		1,445,518
謝金		1,135,225		1,135,225
租税公課		227,250		227,250
保守料		398,964		398,964
支払利息		670,765		670,765
減価償却費		844,722		844,722
雑費		854,983		854,983
経常費用計	523,058,736	48,334,921	0	571,393,657
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,889,378	△ 8,556,548	0	△ 42,445,926
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,889,378	△ 8,556,548	0	△ 42,445,926
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
雑損失	511,459	0		511,459
経常外費用計	511,459	0	0	511,459
当期経常外増減額	△ 511,459	0	0	△ 511,459
当期一般正味財産増減額	△ 34,400,837	△ 8,556,548	0	△ 42,957,385
一般正味財産期首残高	162,809,069	26,010,363		188,819,432
一般正味財産期末残高	128,408,232	17,453,815	0	145,862,047
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	5,206,796	0		5,206,796
一般正味財産への振替額	△ 14,596,374	0		△ 14,596,374
当期指定正味財産増減額	△ 9,389,578	0	0	△ 9,389,578
指定正味財産期首残高	25,807,483	0		25,807,483
指定正味財産期末残高	16,417,905	0	0	16,417,905
III 正味財産期末残高	144,826,137	17,453,815	0	162,279,952

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品 法人税法に定める定率法  
ソフトウェア 法人税法に定める定額法

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込処理

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	114,232,500	0	0	114,232,500
定期預金	114,232,500	0	0	114,232,500
小 計	114,232,500	0	0	114,232,500
特定資産				
退職給付引当資産	31,838,478	3,789,611	4,447,342	31,180,747
小 計	31,838,478	3,789,611	4,447,342	31,180,747
合 計	146,070,978	3,789,611	4,447,342	145,413,247

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	114,232,500	0	114,232,500	0
定期預金	114,232,500	0	114,232,500	0
小 計	114,232,500	0	114,232,500	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,180,747	0	0	31,180,747
小 計	31,180,747	0	0	31,180,747
合 計	145,413,247	0	114,232,500	31,180,747

### 4. 担保に供している資産

流動資産一定期預金の 46,850,000円は独立行政法人国際協力機構との取引における支払保証の根担保に供している。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,926,907	2,379,403	1,547,504
什器備品	8,504,486	7,886,196	618,290
ソフトウェア	2,142,735	1,805,172	337,563
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	6,080,000	0	6,080,000
合 計	21,302,128	12,070,771	9,231,357

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	30,484,308	0	30,484,308
合 計	30,484,308	0	30,484,308

## 7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	25,807,483	△ 9,389,578	16,417,905
小 計	25,807,483	△ 9,389,578	16,417,905
一般正味財産	188,819,432	△ 42,957,385	145,862,047
小 計	188,819,432	△ 42,957,385	145,862,047
合 計	214,626,915	△ 52,346,963	162,279,952

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,803,000	12,582,000	13,803,000	0	12,582,000
退職給付引当金	0	28,391,076	0	0	28,391,076

# 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 普通預金	手元保管 三井住友銀行新宿通支店 三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 中央労働金庫市ヶ谷支店 住信SBIネット銀行法人第一支店 三井住友銀行新宿通支店 ゆうちょ銀行019店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 公益目的事業支払保証根担保 運転資金として	1,413,323 116,434,349 114,413,706 1,804,775 206,490 9,378 46,850,000 3,129,372 30,484,308
	定期預金 郵便振替 未収金	公益財団法人 JKA 再生自転車海外譲与自治体連絡会 独立行政法人国際協力機構 第一生命保険株式会社	公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権	8,909,000 8,089,272 7,938,000 5,548,036
	仮払金	フィリピン・ベトナム出張仮払 損害保険ジャパン日本興亜(株)	公益目的事業仮払 公益目的事業仮払	400,000 300,000 100,000
	立替金	特定NPOアフリカ日本協議会 NGO・労働組合国際協働フォーム	公益目的事業債権 公益目的事業債権	1,216,340 1,000,000 216,340
流動資産合計				199,927,692
(固定資産)				
	基本財産 定期預金 定期預金 定期預金	三井住友銀行新宿通支店 三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 三菱UFJ信託銀行本店	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	114,232,500 81,192,500 23,040,000 10,000,000
	特定資産 退職給付引当資産	養老保険 養老保険	退職給付金積立 公益事業担当 退職給付金積立 管理担当	31,180,747 26,742,821 4,437,926
	その他固定資産 建物付属設備 什器備品	間仕切り他 パソコン・編集機材他 電話設備他	管理目的保有財産 公益目的保有財産 管理目的保有財産	9,231,357 1,547,504 341,982
	ソフトウェア 電話加入権 敷金	決済データ管理システム他 03-3268-5875他 8本 日本家族計画協会	管理目的保有財産 管理目的保有財産 共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	337,563 648,000 6,080,000
固定資産合計				154,644,604
資産合計				354,572,296
(流動負債)				
	預り金 未払金	役員26名他源泉所得税住民税 職員3名退職金 公益財団法人結核予防会 役員26名給与 H27.3月分 アルバイト料10名 株式会社マクロミル	公益目的及び管理目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的及び管理目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債	1,429,029 51,818,958 25,903,950 13,895,627 10,369,867 1,190,514
	前受金	外務省 I P P F Packard Foundation 夏期賞与 H26.10~H27.3月分 三井住友銀行新宿通支店	公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的及び管理目的事業負債 公益目的事業負債	459,000 48,071,281 33,166,019 12,800,000 2,105,262
	賞与引当金 短期借入金			12,582,000 50,000,000
流動負債合計				163,901,268
(固定負債)	退職給付引当金	職員19名 退職金積立不足	公益目的及び管理目的事業負債	28,391,076
固定負債合計				28,391,076
負債合計				192,292,344
正味財産				162,279,952

平成 27 年 5 月 13 日

## 監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ  
理事長 山口澄江 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 柴田昭一



監事の私は、定款第 35 条の規定に基づき、平成 27 年 5 月 11 日（月）に公益財団法人ジョイセフにおいて、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書及びその付属書類そして重要な決算書類等を監査いたしました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告いたします。

尚、樋口教雄監事は 4 月 22 日（水）に体調が悪化し緊急入院で手術を行い、自宅療養中のため監事監査には出来ませんでした。会計に関する監査は、4 月 22 日（水）に独立した会計監査人の鈴木康雄公認会計士が実施いたしましたことを報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、監査の責務に係る情報収集及び理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上のことから、当該事業年度の係る事業報告について検討いたしました。さらに会計帳簿またはこれに関する計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### 1) 事業報告書等の監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないことを認めます。

- 2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において、適正に表示しているものと認めます。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 4 月 22 日

公益財団法人ジョイセフ  
理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

公認会計士

鈴木康雄



### <財務諸表監査>

私は、公益財団法人ジョイセフの平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

### 監査の方法及び内容

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## ＜財産目録に対する意見＞

私は、公益財団法人ジョイセフの平成27年3月31日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

## 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

## 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 利害関係

公益財団法人ジョイセフと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上